

第37回「山形県内企業の景気動向調査」確報

(平成25年11~12月調査)

～県内景気に持ち直しの動きがみられる～

【 調査の要旨 】

- **県内企業の業況**は、自社の業況判断を示す「自社の業況D I 値(前年同期比)」でみて、8.4(前回調査比 8.8ポイント上昇)と平成24年8月調査以来5期ぶりにプラスに転じた。「各種D I 値(前年同期比)」でみると、「売上高」が10.4(前回調査比7.7ポイント上昇)、「人員・人手」が19.9(前回調査比3.0ポイント上昇)とD I 値のプラス幅を拡大した。そのほか、「営業利益」が▲2.6(前回調査比8.1ポイント上昇)と大きく回復し、「資金繰り」も▲7.1(前回調査比1.3ポイント上昇)とマイナス幅を縮小し、すべての項目で回復がみられ、県内景気は持ち直しの動きがみられる。
- **業種別**に「自社の業況D I 値(前年同期比)」をみると、製造業が1.4(前回調査比10.6ポイント上昇)とD I 値が5期ぶりにプラスに転じたほか、建設業が24.2(前回調査比4.0ポイント上昇)、卸・小売業が▲3.4(前回調査比14.6ポイント上昇)、サービス業が16.0(前回調査比6.3ポイント上昇)とすべての業種で回復した。特に卸・小売業と製造業の回復幅が大きい。回復要因として、建設業では公共工事の増加傾向、製造業では、食品製造業や農業機械製造業、コンクリートなど建設関連製造業の業況回復、円安による輸出関連企業の業況持ち直しなどが考えられ、卸・小売業やサービス業では個人消費の回復傾向などが考えられる。
- **地域別**に「自社の業況D I 値(前年同期比)」をみると、村山南部が8.2(前回調査比10.6ポイント上昇)、村山北部が3.2(前回調査比3.2ポイント上昇)、最上が14.9(前回調査比2.6ポイント上昇)、置賜が9.8(前回調査比3.9ポイント上昇)、庄内田川が0.0(前回調査比11.1ポイント上昇)、庄内飽海が15.8(前回調査比15.8ポイント上昇)とすべての地域で回復し、村山南部、村山北部、庄内飽海の3地域でD I 値がプラスに転じた。
- **先行き見通し**は「自社の業況D I 値」が0.3(今回調査比8.1ポイント下落)と、D I 値はプラスを維持するものの、悪化の見込みとなっており、燃料や資材、食品など仕入れ価格の高騰や、電気料金の値上げなどによる経費増加などを懸念しているものと考えられる。

【特別調査】

- **冬季ボーナス**について尋ねたところ、全業種でみると「支給する」と回答した企業は52.3%(前年比1.9ポイント上昇)と、前年に比べて横ばいとなった。
- **消費税増税後の懸念**について尋ねたところ、全業種で「原材料の値上がり」と回答した企業が最も多く、56.4%となっている。

平成25年12月

目次

I. 県内企業の業況	1
1. 概況	1
2. 業種別の動向	2
(1) 業種別の概況	2
(2) 業種別DI値の動向	3
① 建設業	3
② 製造業	5
③ 卸・小売業	7
④ サービス業	9
3. 地域別の動向	11
(1) 地域別の概況	11
(2) 地域別DI値の動向	12
① 村山南部	12
② 村山北部	13
③ 最上	14
④ 置賜	15
⑤ 庄内田川	16
⑥ 庄内飽海	17
II. 景気の天気予報図	18
III. 特別調査	19
1. 冬季ボーナスについて	19
(1) 支給予定動向	19
(2) 支給予定額	20
2. 消費税増税による影響について	23
<参考資料Ⅰ：地域別・業種別回答率>	24
<参考資料Ⅱ：調査の概要>	24

1. 県内企業の業況

1. 概況

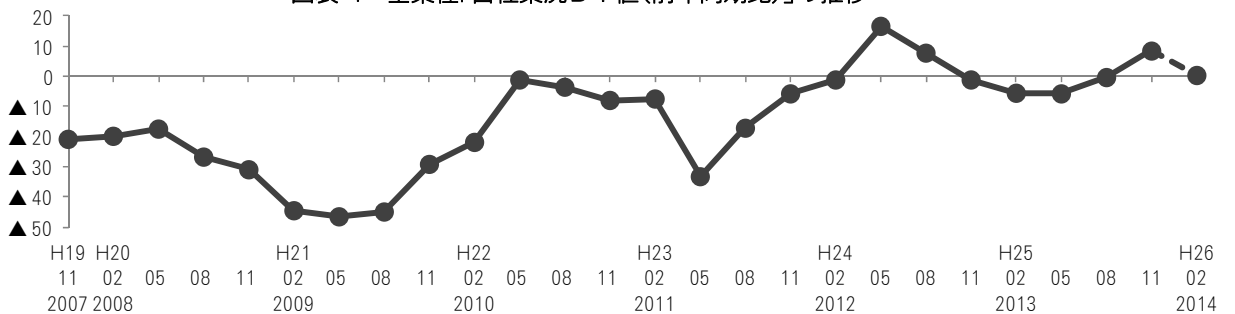
現況判断：持ち直しの動きがみられる

県内企業の業況は、自社の業況判断を示す「自社の業況D I 値(前年同期比)」でみて、8.4(前回調査比 8.8 ポイント上昇)と平成 24 年 8 月調査以来 5 期ぶりにプラスに転じた。「各種D I 値(前年同期比)」でみると、「売上高」が 10.4(前回調査比 7.7 ポイント上昇)、「人員・人手」が 19.9(前回調査比 3.0 ポイント上昇)とD I 値のプラス幅を拡大した。そのほか、「営業利益」が▲2.6(前回調査比 8.1 ポイント上昇)と大きく回復し、「資金繰り」も▲7.1(前回調査比 1.3 ポイント上昇)とマイナス幅を縮小し、すべての項目で回復がみられ、県内景気は持ち直しの動きがみられる。

来期の見通し：減速が懸念される

先行き見通しは、「自社の業況D I 値」が 0.3(今回調査比 8.1 ポイント下落)と、D I 値はプラスを維持するものの、悪化の見込みとなっており、燃料や資材、食品など仕入れ価格の高騰や、電気料金の値上げなどによる経費増加などを懸念しているものと考えられる。

図表 1 全業種「自社業況D I 値(前年同期比)」の推移



見通し

前年同期比の自社業況D I 値

山形県 調査時 (サンプル数)	自社業況 (前年同期比)			売上高	営業利益	人員 人手	資金 繰り
	全業種	前回調査比	前回調査予測				
H 24.11 (n=504)	▲1.2	(▲8.9)	▲7.3	▲1.7	▲6.1	13.1	▲5.7
H 25.02(n=502)	▲5.6	(▲4.4)	▲18.2	▲4.6	▲11.4	6.8	▲12.7
H 25.05(n=504)	▲5.8	(▲0.2)	▲9.6	▲7.9	▲11.7	7.4	▲8.9
H 25.08(n=485)	▲0.4	(5.4)	2.2	2.7	▲10.7	16.9	▲8.4
H 25.11(n=463)	8.4	(8.8)	▲0.2	10.4	▲2.6	19.9	▲7.1
前回調査比	-	-	-	(7.7)	(8.1)	(3.0)	(1.3)
先行き見通し	0.3	-	-	0.5	▲9.3	17.9	▲14.4
今回調査比	(▲8.1)	-	-	(▲9.9)	(▲6.7)	(▲2.0)	(▲7.3)

※「売上高」D I 値は建設業の「完成工事高」を含んだ数値

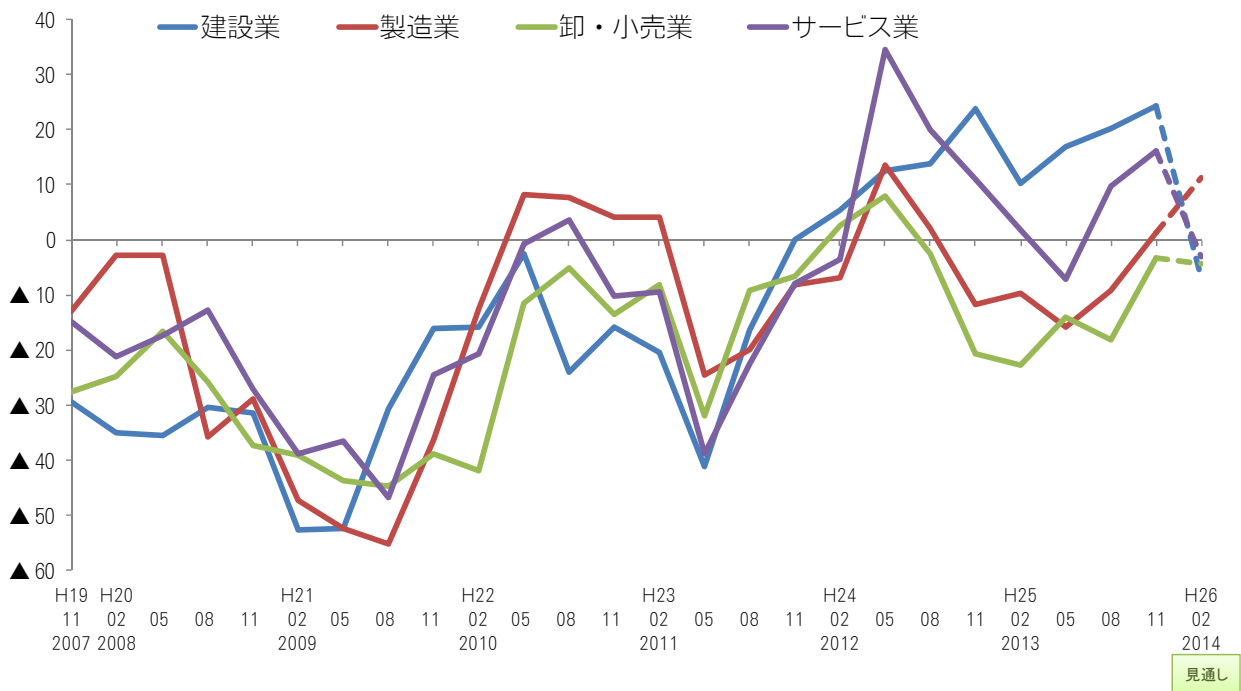
2. 業種別の動向

(1) 業種別の概況

業種別に「自社の業況D I 値(前年同期比)」をみると、製造業が1.4(前回調査比10.6ポイント上昇)とD I 値が5期ぶりにプラスに転じたほか、建設業が24.2(前回調査比4.0ポイント上昇)、卸・小売業が▲3.4(前回調査比14.6ポイント上昇)、サービス業が16.0(前回調査比6.3ポイント上昇)とすべての業種で回復した。特に卸・小売業と製造業の回復幅が大きい。回復要因として、建設業では公共工事の増加傾向、製造業では、食品製造業や農業機械製造業、コンクリートなど建設関連製造業の業況回復、円安による輸出関連企業の業況持ち直しなどが考えられ、卸・小売業やサービス業では個人消費の回復傾向などが考えられる。

業況の先行き見通しは、製造業でD I 値のプラス幅を拡大する一方、建設業、卸・小売業、サービス業で悪化の見込みとなり、特に建設業で大きく悪化の見通しとなっている。

図表 2 業種別「自社業況D I 値(前年同期比)」の推移



前年同期比の自社業況D I 値

業種別 調査時 (サンプル数)	自社業況 (前年同期比)				
	全業種	建設	製造	卸・小売	サービス
H 24.11 (n=504)	▲1.2	23.9	▲11.8	▲20.6	11.1
H 25.02(n=502)	▲5.6	10.3	▲9.8	▲22.7	1.7
H 25.05(n=504)	▲5.8	16.9	▲15.8	▲14.1	▲7.1
H 25.08(n=485)	▲0.4	20.2	▲9.2	▲18.0	9.7
H 25.11(n=463)	8.4	24.2	1.4	▲3.4	16.0
前回調査比	(8.8)	(4.0)	(10.6)	(14.6)	(6.3)
先行き見通し	0.3	▲6.8	11.3	▲4.3	▲3.0
今回調査比	(▲8.1)	(▲31.0)	(9.9)	(▲0.9)	(▲19.0)

(2) 業種別DI値の動向

① 建設業

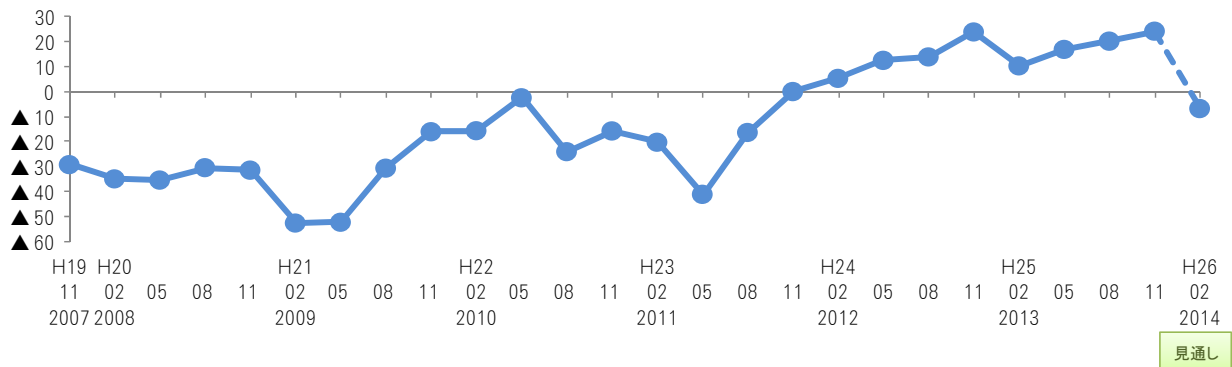
現況判断：上向いている

「自社の業況DI値(前年同期比)」は24.2(前回調査比4.0ポイント上昇)と3期連続で回復し、DI値は平成24年2月調査以降8期連続でプラスとなっている。「各種DI値(前年同期比)」で見ると、「営業利益」「資金繰り」が若干悪化しているものの、その他の3項目では改善している。特に「人員・人手」は9期連続でDI値がプラスを維持している上、プラス幅も大きく、人手不足感が特に強まっている。「自社の業況DI値(前年同期比)」が回復した要因として、公共工事の増加傾向や、住宅関連企業を中心とした消費税増税前の駆け込み需要が考えられる。

来期の見通し：弱含みの兆しがみられる

業況の先行き見通しは、「自社の業況DI値」が▲6.8(今回調査比31.0ポイント下落)と大幅な悪化に転じる見込みとなっている。要因として、公共工事の減少、資材の不足や高騰、機材・人手の不足が考えられる。

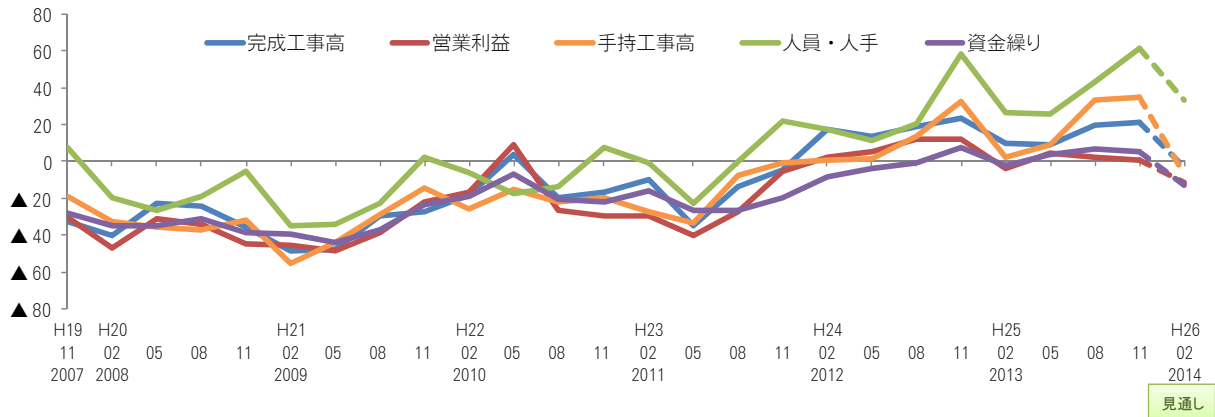
図表3 建設業「自社業況DI値(前年同期比)」の推移



前年同期比の自社業況DI値

建設業 調査時(サンプル数)	自社業況(前年同期比)			完成 工事高	営業 利益	手持 工事高	人員 人手	資金 繰り
	前回調査比	前回調査予測	今回調査比					
H 24.11 (n=105)	23.9	(10.0)	▲7.4	23.8	12.4	32.4	58.1	7.7
H 25.02 (n=116)	10.3	(▲13.6)	▲7.7	9.5	▲3.5	2.6	26.7	▲2.6
H 25.05 (n=118)	16.9	(6.6)	4.4	9.3	4.2	9.3	25.4	3.4
H 25.08 (n=109)	20.2	(3.3)	▲1.7	19.3	1.9	33.0	43.2	6.5
H 25.11 (n=103)	24.2	(4.0)	5.6	21.3	0.9	34.9	61.2	4.9
前回調査比	-	-	-	(2.0)	(▲1.0)	(1.9)	(18.0)	(▲1.6)
先行き見通し	▲6.8	-	-	▲2.9	▲11.6	▲6.8	33.0	▲12.6
今回調査比	(▲31.0)	-	-	(▲24.2)	(▲12.5)	(▲41.7)	(▲28.2)	(▲17.5)

図表 4 建設業「各種DI値(前年同期比)」の推移



Q. 今期の業況について

業界の声

- 土木工事や公共建築が多く、ゆるやかな回復基調にある。民間工事については、製造業の設備投資がほとんどなく、回復にまで至っていない。(村山南)
- 見積りから工事開始まで時間差があり、その間に資材のコストが上がってしまい、利益を圧迫する。また、工事量は増加しているが、1件1件の利益は減少している。(村山北)
- 減収増益。資材が高騰しているが、価格に転嫁できない。価格に転嫁してしまうと、客先にとって高いイメージだけが残って今後の受注に響くようではよくない考えるため。(置賜)
- 地元の役所から採算がとれない工事の発注が多い中、地元業者による入札で不調となれば、地元以外の業者も含め、全県や全国単位での入札となる。今後を考えれば、採算があわない工事でも引き受けて実績を残すことが賢明と判断し、受注せざるを得ない状況がある。(庄内田川)
- 今期は全般的に職人の減少で工期遅れが目立ち、我々の仕事にもその影響が出始めてきて、残業体制で消化している。(庄内飽海)

Q. 来期の見通しや対策について

- 今期、大型工事が相当発注されているので、これから来年にかけて発注される工事についての消化が問題視されてくると思われる。(村山南)
- 県や市のリフォーム補助金を客先に利用してもらい、増改築に力を入れたい。(村山北)
- 地域での大型工事の発注が一服し、来期完工分の売り上げを確保したものの、年明け以降および4月以降の仕事量がどうなっていくかが読めないでいる状況である(特に民間工事)。(置賜)
- 土木、建築の公共工事は来期まで継続するので忙しいと思う。ただ、その後はわからないし、雪の影響で作業効率も著しく落ちるので利益は望めない。(最上)
- 借入金を減らして、少しでも財政面で余裕がもてるようにしている。(庄内田川)
- 来年3月までは受注も豊富なので、ここでの利益確保が課題である。(庄内飽海)

② 製造業

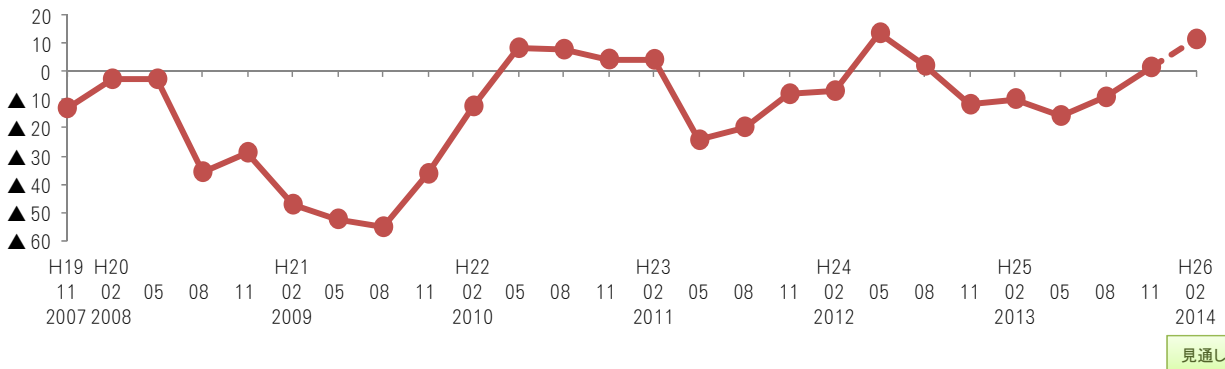
現況判断：上向く兆しがみられる

「自社の業況D I 値(前年同期比)」は1.4(前回調査比 10.6ポイント上昇)と、D I 値がプラスに転じ、大幅に回復した。D I 値がプラスに転じたのは平成 24 年 8 月調査以来 5 期ぶりとなっている。「各種D I 値(前年同期比)」で見ると、「売上高」▲2.8(前回調査比 11.3ポイント上昇)、「営業利益」▲2.8(前回調査比 14.2ポイント上昇)、「仕入れ価格」▲57.1(前回調査比 1.1ポイント上昇)、「資金繰り」▲14.8(前回調査比 5.1ポイント上昇)と4つの項目で回復した。特に、「売上高」と「営業利益」は回復幅が大きく、「売上高」は5期ぶりにD I 値がプラスに転じた。要因として、食品製造業の業況回復や農業機械製造業を中心とした消費税増税前の駆け込み需要、コンクリートなど建設関連製造業の受注増加、円安による輸出関連企業の業況持ち直しが考えられる。

来期の見通し：上向く兆しがみられる

業況の先行き見通しは、「自社の業況D I 値」が 11.3(今回調査比 9.9ポイント上昇)とさらに回復する見込みとなっている。

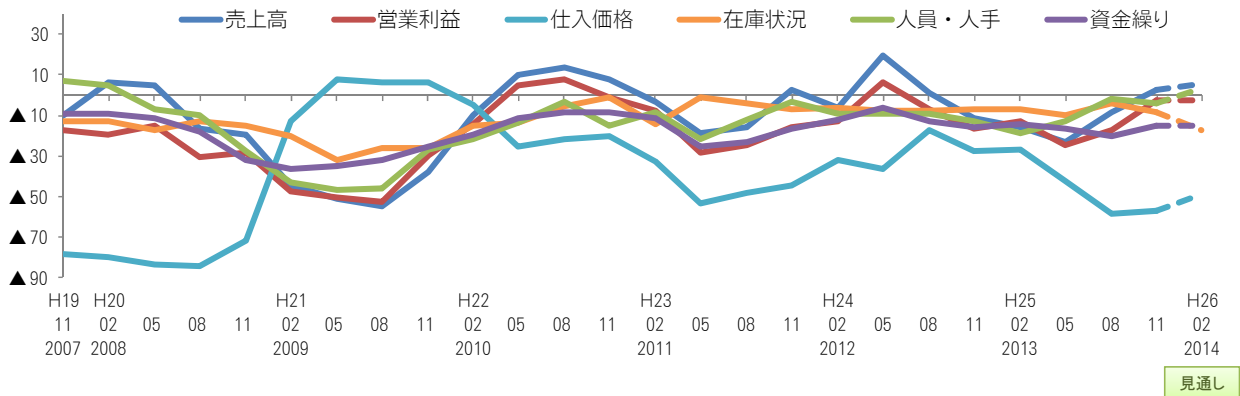
図表 5 製造業「自社業況D I 値(前年同期比)」の推移



前年同期比の自社業況D I 値

製造業 調査時 (サンプル数)	自社業況 (前年同期比)			売上高	営業利益	仕入価格	在庫状況	人員人手	資金繰り
	前回調査比	前回調査予測							
H 24.11 (n=161)	▲ 11.8	(▲ 13.8)	0.0	▲ 11.2	▲ 16.8	▲ 27.9	▲ 6.8	▲ 12.5	▲ 16.1
H 25.02 (n=152)	▲ 9.8	(2.0)	▲ 21.8	▲ 15.8	▲ 13.2	▲ 27.0	▲ 6.6	▲ 18.4	▲ 14.5
H 25.05 (n=152)	▲ 15.8	(▲ 6.0)	▲ 14.5	▲ 23.0	▲ 24.4	▲ 42.1	▲ 9.9	▲ 12.5	▲ 16.4
H 25.08 (n=141)	▲ 9.2	(6.6)	7.8	▲ 8.5	▲ 17.0	▲ 58.2	▲ 4.2	▲ 2.1	▲ 19.9
H 25.11 (n=142)	1.4	(10.6)	4.2	2.8	▲ 2.8	▲ 57.1	▲ 8.4	▲ 4.2	▲ 14.8
前回調査比	-	-	-	(11.3)	(14.2)	(1.1)	(▲ 4.2)	(▲ 2.1)	(5.1)
先行き見通し	11.3	-	-	5.7	▲ 2.2	▲ 48.6	▲ 16.9	3.5	▲ 15.4
今回調査比	(9.9)	-	-	(2.9)	(0.6)	(8.5)	(▲ 8.5)	(7.7)	(▲ 0.6)

図表 6 製造業「各種D I 値(前年同期比)」の推移



Q. 今期の業況について

業界の声

- 売り上げが徐々に上昇傾向にあり、一部商品の値上げによる利益率改善と相まって前年を上回る利益が確保できる見通し。(村山南)
- 円安により原料が高騰しているが、価格転嫁が困難。売り上げは伸びるものの利幅がなく、利益が伸びない。(村山北)
- USDで取引しており、円安はマイナスの影響がでてくる。また、電気料金の値上げにより、経費が15%アップした。(置賜)
- 原料費が上がり、資材もすべて値上がり、電気料金も値上げ、人件費のみ節約しており、作業員には大変申し訳なく思っている。(置賜)
- 円安による為替変動の影響がプラスに働いた。海外・新興国向けの事業が伸びた。(庄内田川)

Q. 来期の見通しや対策について

- まとめ買いなどにより原材料の価格をなるべくおさえ、適正在庫をコントロールしながらやっている。安易に値引き交渉に応じないようにしていく。(村山南)
- 液晶半導体の設備投資の谷間で受注は減少しているが、下期については好調の見通しになっている。円安による効果なのかは定かではないが、お客様の案件は増加している。(村山北)
- 円安基調によりコスト増は避けられない。その対策としては従来品のリニューアルにて新価格での販売を行わざるを得ない。また新商品の販売を強化する。(最上)
- 誰もが同じレベルで仕事ができるよう教育訓練を実施している。また、工数の削減にも取り組んでいる。(置賜)
- 合理化すべく、部門ごとに省人化の数値目標を定め、一部機械化するなどの対応をしている。(庄内田川)
- 本来必要な従業員数を確保できていない状況であるが、正規雇用者を増加する予定はなく、残業や休日出勤で対応しており、今後もその予定。(庄内飽海)

③ 卸・小売業

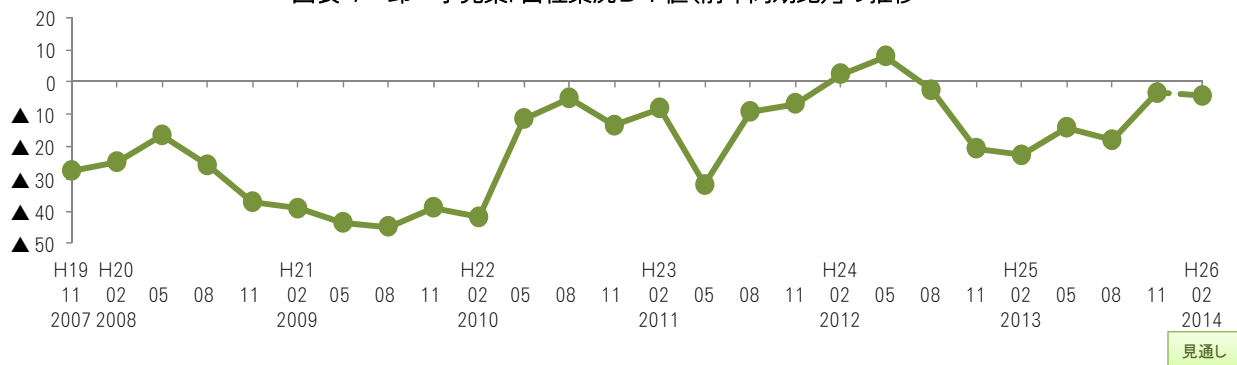
現況判断：底離れしつつある

「自社の業況D I 値(前年同期比)」は▲3.4(前回調査比 14.6ポイント上昇)と大幅に回復した。「各種D I 値(前年同期比)」は、「売上高」「営業利益」「人員・人手」で回復し、特に「売上高」が4.3(前回調査比 16.6ポイント上昇)、「営業利益」が▲14.4(前回調査比 13.4ポイント上昇)と大幅に回復し、「売上高」のD I 値がプラスに転じた。要因として、食品の卸・小売業において個人消費の持ち直し、電機・機械関連の卸・小売業において、業況のよい製造業や建設業の企業から需要が増加したことなどが考えられる。

来期の見通し：一進一退の状況

業況の先行き見通しは、「自社の業況D I 値」が▲4.3(今回調査比 0.9ポイント下落)とほぼ横ばいの見込みとなっている。

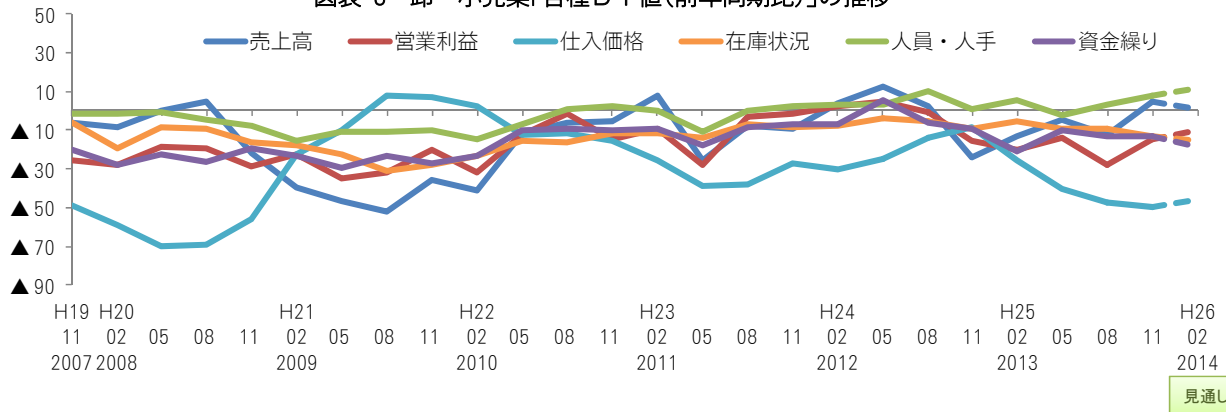
図表 7 卸・小売業「自社業況D I 値(前年同期比)」の推移



前年同期比の自社業況D I 値

卸・小売業 調査時 (サンプル数)	自社業況 (前年同期比)		売上高	営業利益	仕入価格	在庫状況	人員 人手	資金 繰り
	前回調査比	前回調査予測						
H 24.11 (n=121)	▲ 20.6 (▲ 18.1)	▲ 18.5	▲ 23.9	▲ 15.7	▲ 8.2	▲ 9.1	0.8	▲ 9.1
H 25.02 (n=119)	▲ 22.7 (▲ 2.1)	▲ 23.1	▲ 13.4	▲ 20.2	▲ 25.3	▲ 5.1	5.1	▲ 21.1
H 25.05 (n=121)	▲ 14.1 (8.6)	▲ 17.7	▲ 5.0	▲ 14.1	▲ 40.5	▲ 9.1	▲ 2.5	▲ 9.9
H 25.08 (n=122)	▲ 18.0 (▲ 3.9)	1.7	▲ 12.3	▲ 27.8	▲ 47.5	▲ 9.0	3.2	▲ 13.1
H 25.11 (n=118)	▲ 3.4 (14.6)	▲ 8.2	4.3	▲ 14.4	▲ 50.0	▲ 13.6	7.6	▲ 13.6
前回調査比	-	-	(16.6)	(13.4)	(▲ 2.5)	(▲ 4.6)	(4.4)	(▲ 0.5)
先行き見通し	▲ 4.3	-	0.8	▲ 10.2	▲ 45.8	▲ 15.3	11.8	▲ 18.6
今回調査比	(▲ 0.9)	-	(▲ 3.5)	(4.2)	(4.2)	(▲ 1.7)	(4.2)	(▲ 5.0)

図表 8 卸・小売業「各種D I 値(前年同期比)」の推移



Q. 今期の業況について

業界の声

- 今夏実施した大幅な人員削減の効果がでていますが、外部環境が厳しく、状況次第では相殺される懸念もある。(村山南)
- 売り上げが上がっているが、利益が伴わない。業界では仕入れ価格が上がり、利益が圧迫されている。(置賜)
- 前期は思い切った事業仕分けを行ったために反動で売り上げ減、余剰人員の発生など負の要因がさまざまだが、今期は仕分け効果で利益が計上できるのではないかと期待している。(置賜)
- 販売に関しては仕入れ価格が上昇しているが、利益率が下がる傾向にある。レンタル機の購入価格も上昇しているが、価格に転嫁できない。(庄内飽海)
- O Sの終了に伴う駆け込み需要及び消費税導入前による需要がある。(庄内飽海)

Q. 来期の見通しや対策について

- 基本的には厳しい状況が続いているが、これから年末年始にかけては一番の集客が見込める時期になるので、取扱品目の検討・展示方法の工夫や品揃えの充実などで他店との差別化を図り、何とか目標売り上げを達成したい。(村山南)
- 今夏の暑さと国の施策によって、品薄状態が続いている。この機会に仕切値の条件を改善していきたい。(村山北)
- 通販に力を入れて売り上げを伸ばしているが、利益が思ったほどでないので、経費削減をはかり、利益のでる体質に持っていきたい。(置賜)
- 宅配事業の拡大を進めることは今後の事業展開で大きな柱になる。利用参加者を増やす活動を一層進める。(庄内田川)
- 県内陸部への積極的な営業により、粗利益率の低下を粗利益額によってカバーするように努力。(庄内飽海)
- 環境商品の販売強化に努めていきたい。(庄内飽海)
- 一部製品卸の販売減をカバーするため、福祉用品レンタルを始めており好調だが、販売減少をカバーできていない。福祉用具への取り組みに一層力を入れていきたい。(庄内飽海)

④ サービス業

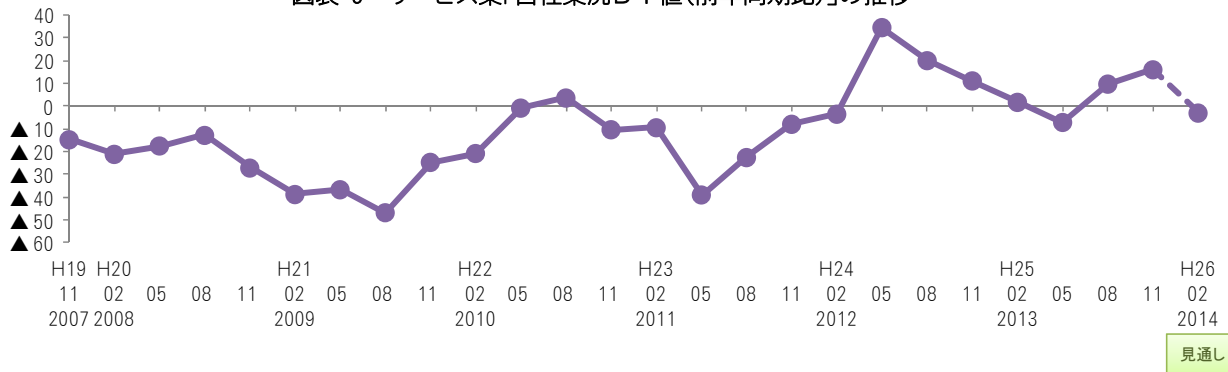
現況判断：上向く兆しがみられる

「自社の業況DI値(前年同期比)」は16.0(前回調査比6.3ポイント上昇)と2期連続で回復した。「各種DI値(前年同期比)」は、「売上高」「営業利益」「資金繰り」の項目で回復となった。要因として、不動産業を中心に消費税増税前の駆け込み需要、運送業で震災復興関連などの輸送量増加、一部の旅館・ホテルでの業況回復などが考えられる。

来期の見通し：先行き不安感は拭えない

業況の先行き見通しは、「自社の業況DI値」が▲3.0(今回調査比19.0ポイント下落)と大幅に悪化し、DI値がマイナスに転じる見込みとなっている。要因として、仕入れ価格及び電気料金の値上げによる経費の増加や、運送業などにおいて燃料価格の高騰による利益圧迫を懸念していることが考えられる。

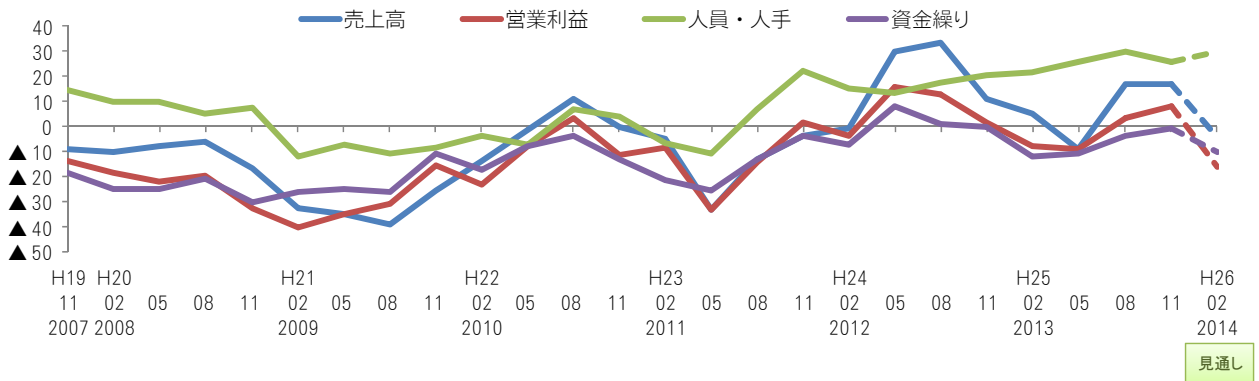
図表9 サービス業「自社業況DI値(前年同期比)」の推移



前年同期比の自社業況DI値

サービス業 調査時(サンプル数)	自社業況(前年同期比)			売上高	営業利益	人員 人手	資金 繰り
	前回調査比	前回調査予測					
H 24.11 (n=117)	11.1	(▲8.9)	▲4.6	11.1	1.7	20.5	0.0
H 25.02 (n=115)	1.7	(▲9.4)	▲17.9	5.2	▲7.9	21.7	▲12.2
H 25.05 (n=113)	▲7.1	(▲8.8)	▲8.6	▲8.9	▲8.9	25.7	▲10.7
H 25.08 (n=113)	9.7	(16.8)	▲0.9	16.8	3.5	30.1	▲3.5
H 25.11 (n=100)	16.0	(6.3)	▲2.7	17.0	8.0	26.0	▲1.0
前回調査比	-	-	-	(0.2)	(4.5)	(▲4.1)	(2.5)
先行き見通し	▲3.0	-	-	▲4.0	▲16.0	30.0	▲10.0
今回調査比	(▲19.0)	-	-	(▲21.0)	(▲24.0)	(4.0)	(▲9.0)

図表 10 サービス業「各種D I 値(前年同期比)」の推移



Q. 今期の業況について

業界の声

- 今期はマイクロソフト社による XP のサポート打ち止めや消費税アップに伴う外的要因、これまでの地域戦略と特化型営業戦略の効果により業況は上向くものの、消費税アップ後の見通しはやや不安感あり。(村山南)
- 売上高は増加が見込まれるものの、仕入れ・管理費等の増加がより大きく、利益を圧迫し、厳しい業務運営が見込まれる。(村山南)
- 低価格の旅行商品は売れる傾向にある。(置賜)
- 夏期は通年でも収入増となる時期ではあり、前期より売り上げは伸びたが、前年同期と比較すると売り上げは落ち込んでいる。(庄内田川)
- 過去の停滞物件がはけた。今期は増収増益の見込み。(庄内田川)
- 震災の復旧工事用資材の輸送も活発になり、全体的に貨物輸送量が増加した。前年同期及び前期と比較して業績が良くなった。(庄内飽海)

Q. 来期の見通しや対策について

- 来期は物流業界における繁忙期であり、消費税増税前の駆け込み需要も期待できるため、更なる良化を期待。(村山南)
- 現状では新規受注なども見込めないため、既存の得意先を大事にして良好な関係を継続することに総力で対応するよう徹底している。有効な情報も得意先に提供しながら維持していく。(置賜)
- 将来に向けて、IT 機器等のハウジングサービス等に取り組み、企業経営の安定化を図りたい。(庄内田川)
- 売上額が減少するので、臨時的社員の削減や経費削減を行い、営業損失の額をなるべく減らしたい。(庄内飽海)

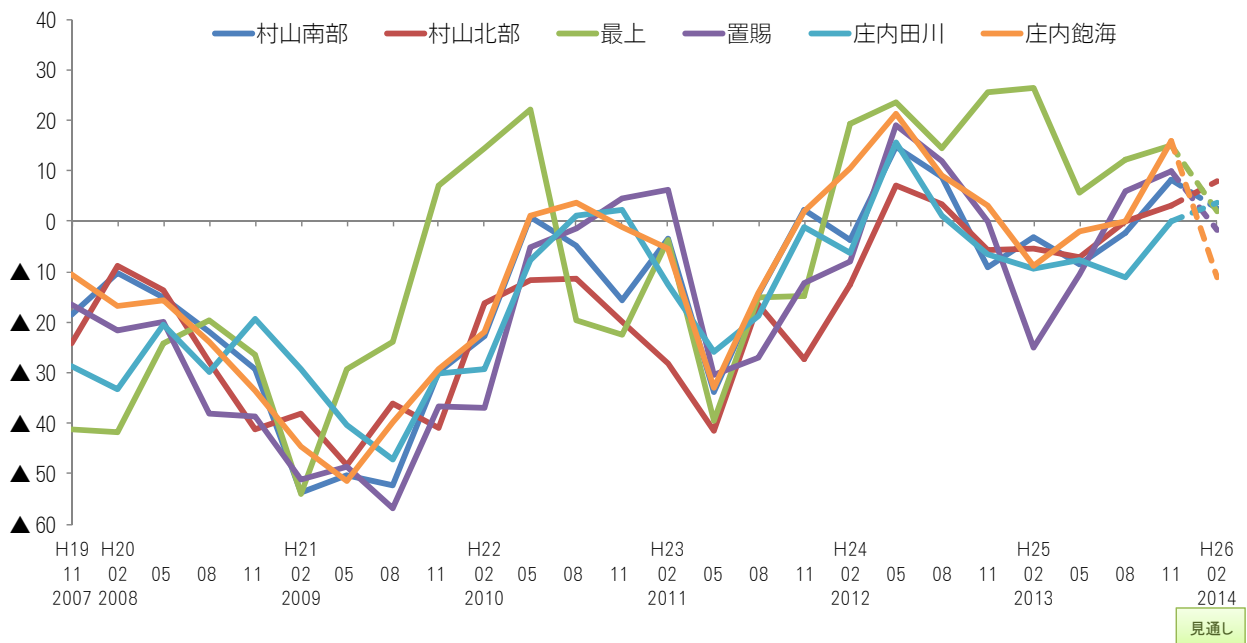
3. 地域別の動向

(1) 地域別の概況

地域別に「自社の業況D I 値(前年同期比)」をみると、村山南部が8.2(前回調査比 10.6 ポイント上昇)、村山北部が3.2(前回調査比 3.2 ポイント上昇)、最上が14.9(前回調査比 2.6 ポイント上昇)、置賜が9.8(前回調査比 3.9 ポイント上昇)、庄内田川が0.0(前回調査比 11.1 ポイント上昇)、庄内飽海が15.8(前回調査比 15.8 ポイント上昇)とすべての地域で回復し、村山南部、村山北部、庄内飽海の3地域でD I 値がプラスに転じた。村山南部で回復幅が大きいのは、建設業と卸・小売業の業況回復のためで、庄内飽海で回復幅が大きいのは製造業とサービス業の業況回復のためと考えられる。

地域別に業況の先行き見通しをみると、村山北部と庄内田川で回復の見込みであるものの、村山南部、最上、置賜、庄内飽海で悪化の見込みとなり、置賜と庄内飽海ではD I 値がマイナスに転じる見通しとなっている。

図表 11 地域別「自社業況D I 値(前年同期比)」の推移



前年同期比の自社業況D I 値

地域別 調査時 (サンプル数)	自社業況 (前年同期比)						
	全地域	村山南部	村山北部	最上	置賜	庄内田川	庄内飽海
H 24.11 (n=504)	▲1.2	▲9.2	▲5.8	25.5	0.0	▲6.6	3.1
H 25.02(n=502)	▲5.6	▲3.1	▲5.4	26.5	▲25.0	▲9.3	▲8.9
H 25.05(n=504)	▲5.8	▲8.5	▲7.1	5.7	▲10.6	▲7.8	▲2.1
H 25.08(n=485)	▲0.4	▲2.4	0.0	12.3	5.9	▲11.1	0.0
H 25.11(n=463)	8.4	8.2	3.2	14.9	9.8	0.0	15.8
前回調査比	(8.8)	(10.6)	(3.2)	(2.6)	(3.9)	(11.1)	(15.8)
先行き見通し	0.3	2.5	7.9	2.1	▲1.6	3.7	▲11.2
今回調査比	(▲8.1)	(▲5.7)	(4.7)	(▲12.8)	(▲11.4)	(3.7)	(▲27.0)

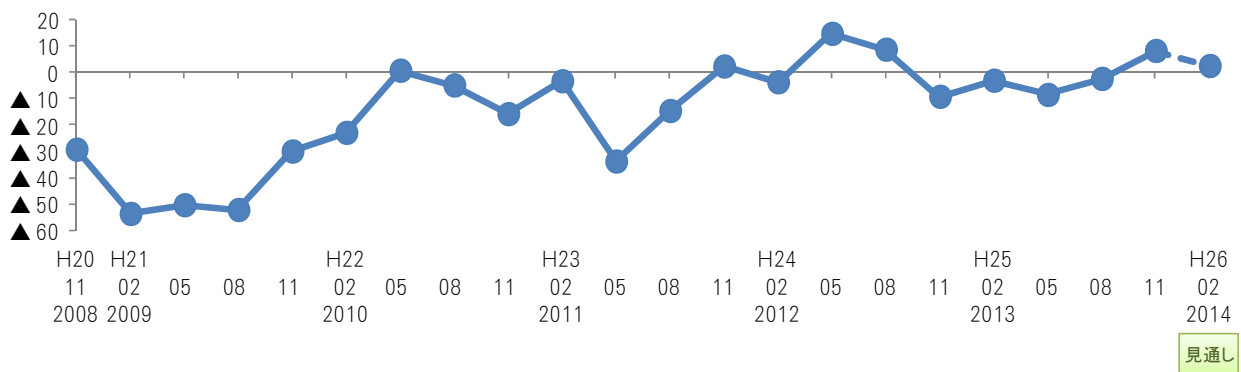
(2) 地域別D I 値の動向

① 村山南部

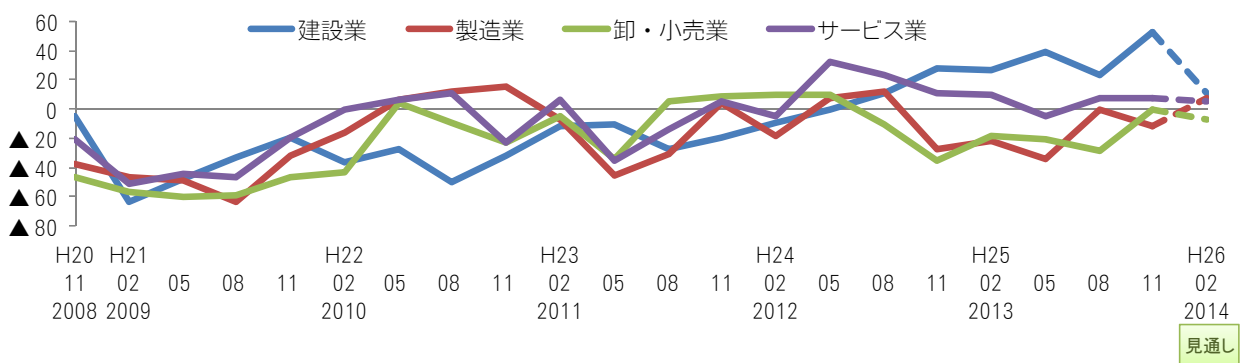
「自社の業況D I 値(前年同期比)」は8.2(前回調査比 10.6 ポイント上昇)と回復し、平成 24 年 8 月調査以来 5 期ぶりにD I 値がプラスに転じた。業種別にみると、製造業で悪化したものの、建設業と卸・小売業で大幅に回復した。建設業と卸・小売業で回復幅が大きい要因として、公共工事の増加傾向やその影響を受けた卸業への受注増加、住宅関連の消費税増税前の駆け込み需要が考えられる。

業況の先行き見通しは、「自社の業況D I 値」が2.5(今回調査比5.7ポイント下落)と、D I 値はプラスを維持するものの、悪化の見込みとなっている。業種別にみると、建設業が大幅に悪化し、D I 値がマイナスに転じる見込みだが、一方で製造業のみ回復し、D I 値がプラスに転じる見込みである。

図表 12 村山南部「自社業況D I 値(前年同期比)」の推移



図表 13 村山南部「業種別・自社業況D I 値(前年同期比)」の推移



前年同期比の自社業況D I 値

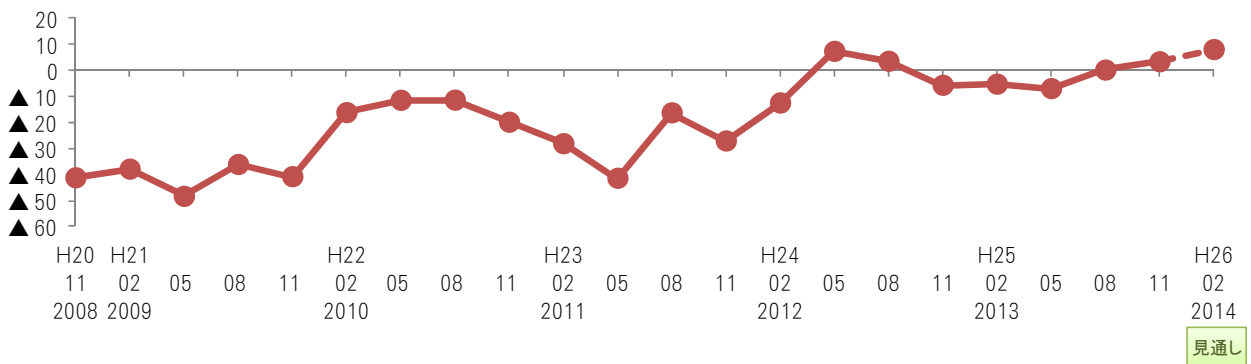
村山南部 調査時 (サンプル数)	自社業況 (前年同期比)			業種別/自社業況 (前年同期比)			
	全業種	前回調査比	前回調査予測	建設	製造	卸・小売	サービス
H 24.11(n=131)	▲ 9.2	(▲ 17.9)	▲ 11.1	27.7	▲ 28.0	▲ 34.9	11.2
H 25.02(n=128)	▲ 3.1	(6.1)	▲ 14.5	26.3	▲ 22.2	▲ 17.9	9.3
H 25.05(n=129)	▲ 8.5	(▲ 5.4)	▲ 13.3	39.2	▲ 34.5	▲ 20.6	▲ 5.2
H 25.08(n=123)	▲ 2.4	(6.1)	▲ 3.8	22.7	0.0	▲ 28.9	7.5
H 25.11(n=122)	8.2	(10.6)	▲ 4.0	52.6	▲ 11.5	0.0	7.8
前回調査比	-	-	-	(29.9)	(▲ 11.5)	(28.9)	(0.3)
先行き見通し	2.5	-	-	10.5	7.7	▲ 7.7	5.2
今回調査比	(▲ 5.7)	-	-	(▲ 42.1)	(19.2)	(▲ 7.7)	(▲ 2.6)

② 村山北部

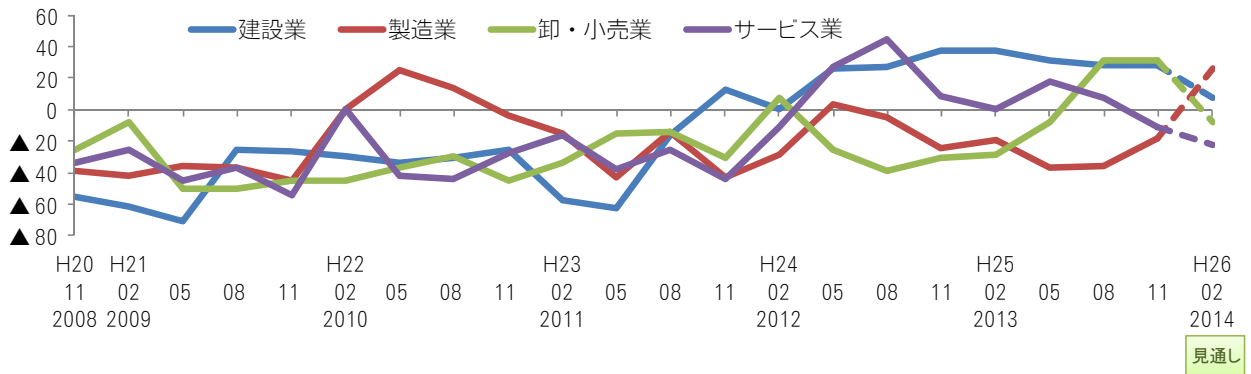
「自社の業況D I 値(前年同期比)」は3.2(前回調査比 3.2 ポイント上昇)と回復し、平成 24 年 8 月調査以来 5 期ぶりにD I 値がプラスに転じた。業種別にみると、建設業、製造業で回復し、特に製造業は▲18.5(前回調査比 17.2 ポイント上昇)と回復幅が大きい。一方、サービス業が▲11.1(前回調査比 18.8 ポイント下落)と大幅に悪化している。製造業の回復要因として、食品や農業機械製造業の業況回復が考えられる。

業況の先行き見通しは、「自社の業況D I 値」が 7.9(今回調査比 4.7 ポイント上昇)とさらに回復の見込みである。業種別にみると、製造業以外の 3 業種で大幅な悪化見込みとなっているが、製造業で大幅に回復し、D I 値がプラスに転じる見込みとなっている。

図表 14 村山北部「自社業況D I 値(前年同期比)」の推移



図表 15 村山北部「業種別・自社業況D I 値(前年同期比)」の推移



前年同期比の自社業況D I 値

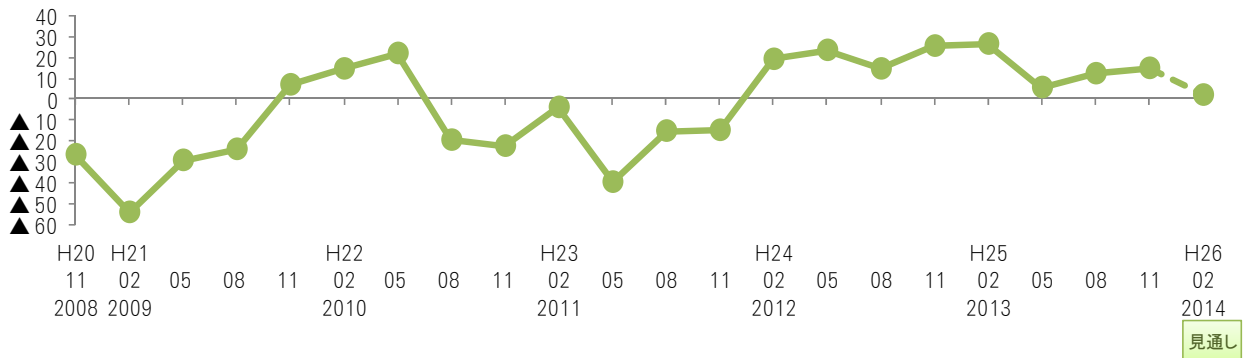
村山北部 調査時 (サンプル数)	自社業況 (前年同期比)			業種別/自社業況 (前年同期比)			
	全業種	前回調査比	前回調査予測	建設	製造	卸・小売	サービス
H 24.11 (n=69)	▲ 5.8	(▲ 9.2)	10.0	37.5	▲ 24.1	▲ 30.8	9.1
H 25.02 (n=74)	▲ 5.4	(0.4)	▲ 17.4	37.5	▲ 19.3	▲ 28.6	0.0
H 25.05 (n=70)	▲ 7.1	(▲ 1.7)	▲ 18.9	31.3	▲ 36.6	▲ 7.7	18.2
H 25.08 (n=72)	0.0	(7.1)	14.3	27.8	▲ 35.7	30.8	7.7
H 25.11 (n=63)	3.2	(3.2)	1.4	28.6	▲ 18.5	30.8	▲ 11.1
前回調査比	-	-	-	(0.8)	(17.2)	(0.0)	(▲ 18.8)
先行き見通し	7.9	-	-	7.2	25.9	▲ 7.7	▲ 22.2
今回調査比	(4.7)	-	-	(▲ 21.4)	(44.4)	(▲ 38.5)	(▲ 11.1)

③ 最上

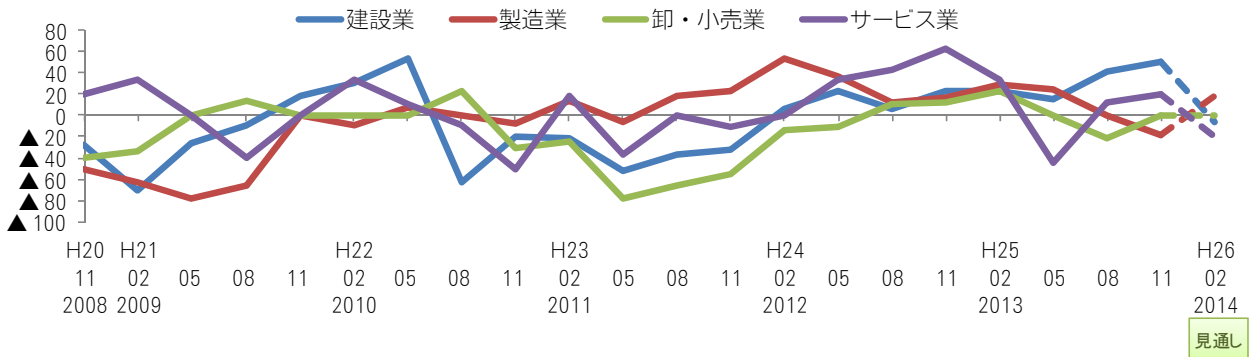
「自社の業況D I 値(前年同期比)」は14.9(前回調査比2.6ポイント上昇)と回復し、8期連続してD I 値がプラスで推移している。業種別にみると、建設業、卸・小売業、サービス業で回復している。建設業は50.0(前回調査比8.9ポイント上昇)と、引き続き高いD I 値を維持しており、公共工事の増加傾向などが要因と考えられる。

業況の先行き見通しは、「自社の業況D I 値」が2.1(今回調査比12.8ポイント下落)と悪化の見込みとなっている。業種別にみると、建設業とサービス業で大幅に悪化し、両業種でD I 値がマイナスに転じる見通しとなっている。

図表 16 最上「自社業況D I 値(前年同期比)」の推移



図表 17 最上「業種別・自社業況D I 値(前年同期比)」の推移



前年同期比の自社業況D I 値

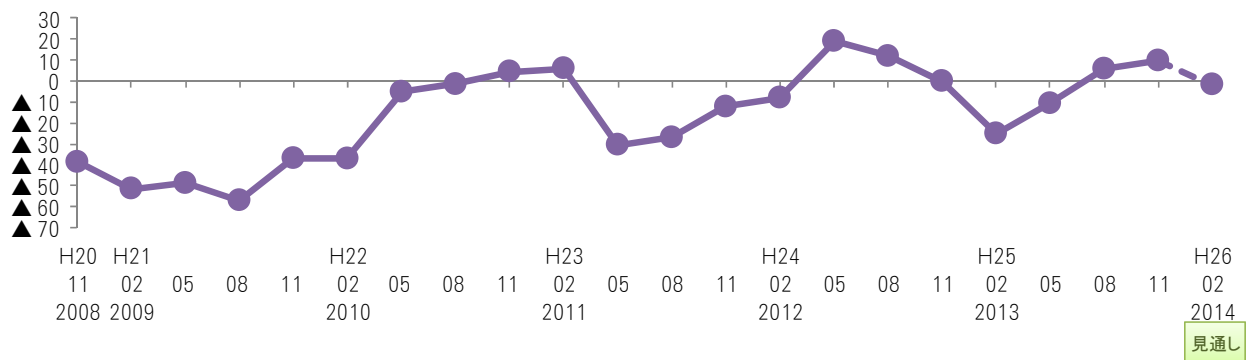
最上 調査時(サンプル数)	自社業況(前年同期比)			業種別/自社業況(前年同期比)			
	全業種	前回調査比	前回調査予測	建設	製造	卸・小売	サービス
H 24.11 (n=51)	25.5	(10.9)	4.2	23.6	16.7	12.5	62.5
H 25.02 (n=49)	26.5	(1.0)	0.0	23.6	29.4	22.2	33.3
H 25.05 (n=52)	5.7	(▲20.8)	▲8.1	15.7	25.0	0.0	▲44.5
H 25.08 (n=49)	12.3	(6.6)	5.8	41.1	0.0	▲22.2	12.5
H 25.11 (n=47)	14.9	(2.6)	6.1	50.0	▲18.8	0.0	20.0
前回調査比	-	-	-	(8.9)	(▲18.8)	(22.2)	(7.5)
先行き見通し	2.1	-	-	▲5.5	18.7	0.0	▲20.0
今回調査比	(▲12.8)	-	-	(▲55.5)	(37.5)	(0.0)	(▲40.0)

④ 置 賜

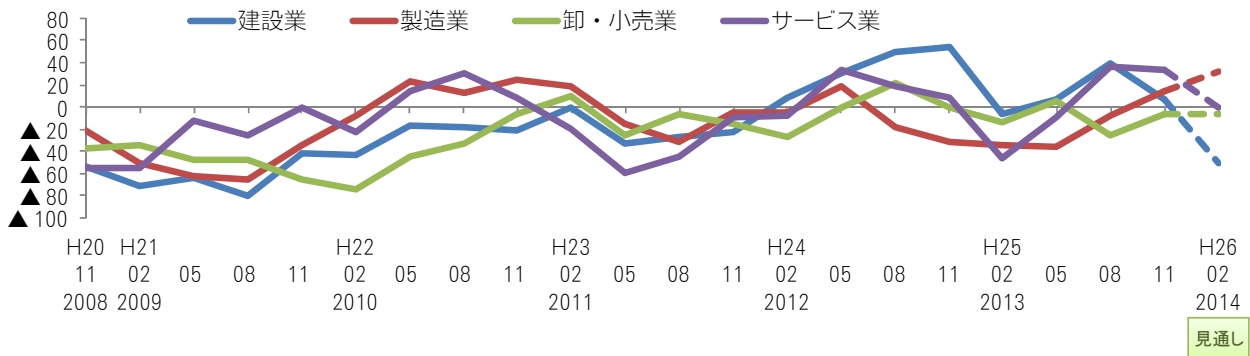
「自社の業況D I 値(前年同期比)」は9.8(前回調査比 3.9 ポイント上昇)と3期連続で回復となった。業種別にみると、建設業が7.2(前回調査比 32.8 ポイント下落)と大幅に悪化したものの、製造業が13.7(前回調査比 21.4 ポイント上昇)、卸・小売業が▲6.2(前回調査比 18.8 ポイント上昇)と大幅に回復している。回復要因として、個人消費の持ち直し傾向による、食品製造業や食品関連小売業の業況回復などが考えられる。

業況の先行き見通しは、「自社の業況D I 値」が▲1.6(今回調査比 11.4 ポイント下落)と悪化し、D I 値がマイナスに転じる見込みとなっている。業種別にみると、建設業とサービス業で大幅な悪化の見通しで、建設業ではD I 値がマイナスに転じる見込みである。

図表 18 置賜「自社業況D I 値(前年同期比)」の推移



図表 19 置賜「業種別・自社業況D I 値(前年同期比)」の推移



前年同期比の自社業況D I 値

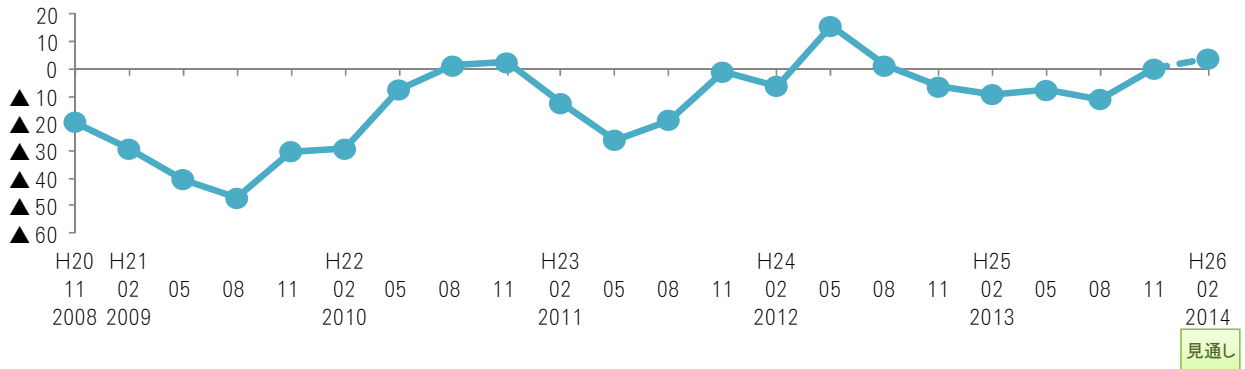
置 賜 調査時 (サンプル数)	自社業況 (前年同期比)			業種別/自社業況 (前年同期比)			
	全業種	前回調査比	前回調査予測	建設	製造	卸・小売	サービス
H 24.11 (n=64)	0.0	(▲ 11.9)	▲ 22.0	53.8	▲ 30.8	0.0	9.1
H 25.02(n=64)	▲ 25.0	(▲ 25.0)	▲ 17.1	▲ 6.6	▲ 34.8	▲ 13.3	▲ 45.5
H 25.05(n=66)	▲ 10.6	(14.4)	▲ 4.7	6.7	▲ 36.4	5.2	▲ 10.0
H 25.08(n=68)	5.9	(16.5)	0.0	40.0	▲ 7.7	▲ 25.0	36.3
H 25.11(n=61)	9.8	(3.9)	2.9	7.2	13.7	▲ 6.2	33.3
前回調査比	-	-	-	(▲ 32.8)	(21.4)	(18.8)	(▲ 3.0)
先行き見通し	▲ 1.6	-	-	▲ 50.0	31.9	▲ 6.3	0.0
今回調査比	(▲ 11.4)	-	-	(▲ 57.2)	(18.2)	(▲ 0.1)	(▲ 33.3)

⑤ 庄内田川

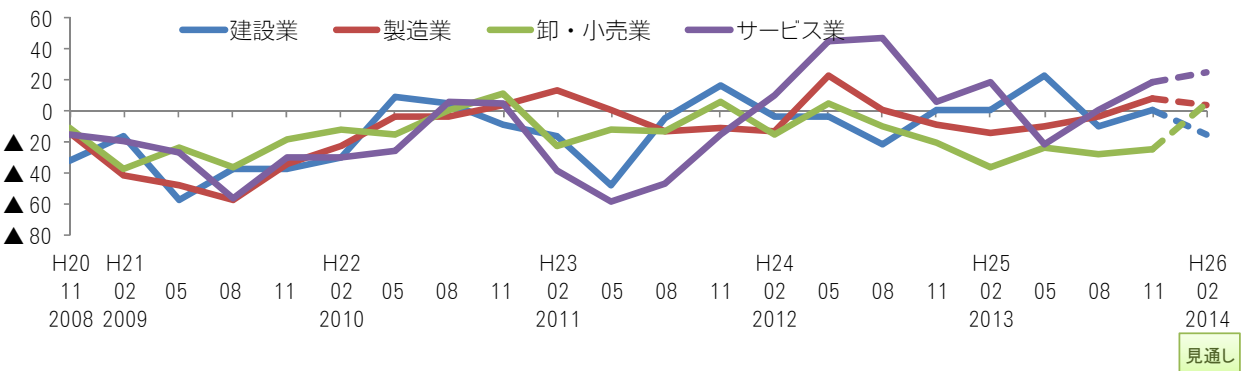
「自社の業況D I 値(前年同期比)」は0.0(前回調査比 11.1 ポイン上昇)と大幅に回復した。業種別にみると、すべての業種で回復しており、特に製造業とサービス業は回復幅が大きく、D I 値がプラスに転じた。回復要因として、製造業で、輸出関連や建設関連製造業の業況回復、サービス業で個人消費の持ち直し傾向が考えられる。

業況の先行き見通しは、「自社の業況D I 値」が 3.7(今回調査比 3.7 ポイント上昇)とさらに回復の見込みとなっている。業種別にみると、卸・小売業で大幅に回復の見込みとなっており、特に食品の卸・小売業で業況回復が見込まれている。

図表 20 庄内田川「自社業況D I 値(前年同期比)」の推移



図表 21 庄内田川「業種別・自社業況D I 値(前年同期比)」の推移



前年同期比の自社業況D I 値

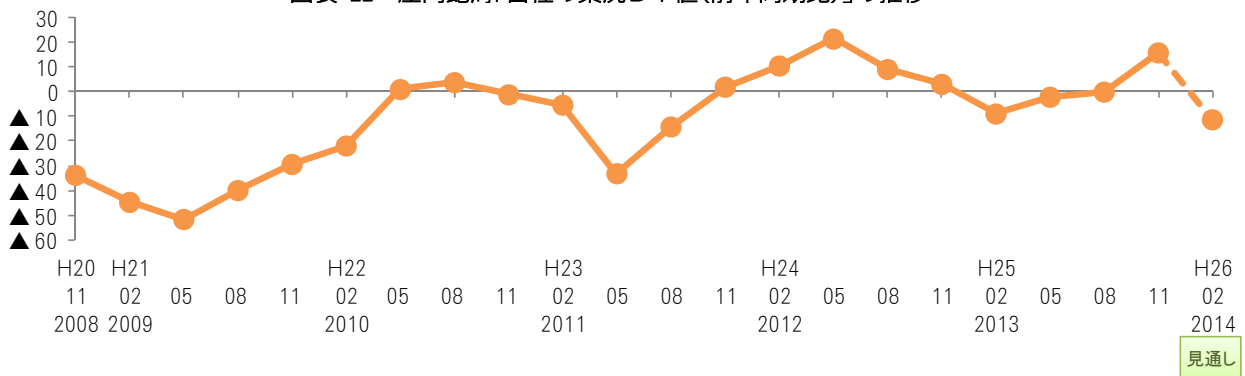
庄内田川 調査時 (サンプル数)	自社業況 (前年同期比)			業種別/自社業況 (前年同期比)			
	全業種	前回調査比	前回調査予測	建設	製造	卸・小売	サービス
H 24.11 (n=91)	▲ 6.6	(▲ 7.7)	▲ 6.7	0.0	▲ 9.4	▲ 21.0	5.3
H 25.02(n=86)	▲ 9.3	(▲ 2.7)	▲ 18.7	0.0	▲ 14.3	▲ 36.8	18.8
H 25.05(n=90)	▲ 7.8	(1.5)	▲ 2.3	22.8	▲ 10.4	▲ 23.8	▲ 22.2
H 25.08(n=81)	▲ 11.1	(▲ 3.3)	4.5	▲ 10.5	▲ 3.8	▲ 28.6	0.0
H 25.11(n=81)	0.0	(11.1)	▲ 8.7	0.0	8.0	▲ 25.0	18.7
前回調査比	-	-	-	(10.5)	(11.8)	(3.6)	(18.7)
先行き見通し	3.7	-	-	▲ 15.0	4.0	5.0	25.0
今回調査比	(3.7)	-	-	(▲ 15.0)	(▲ 4.0)	(30.0)	(6.3)

⑥ 庄内飽海

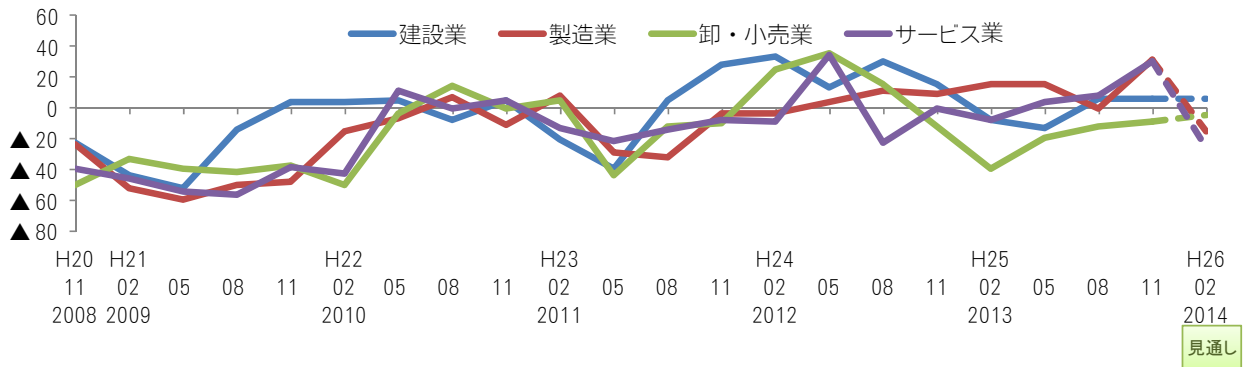
「自社の業況D I 値(前年同期比)」は 15.8(前回調査比 15.8 ポイント上昇)と3期連続で回復し、D I 値がプラスに転じた。業種別にみると、製造業が 30.8(前回調査比 30.8 ポイント上昇)、サービス業が 30.4(前回調査比 22.7 ポイント上昇)と大きく回復している。要因として、製造業で輸出関連企業やコンクリートなど建設関連製造業の業況回復、サービス業で不動産業や運輸業の業況回復が考えられる。

業況の先行き見通しは、「自社の業況D I 値」が▲11.2(今回調査比 27.0 ポイント下落)と大幅に悪化し、D I 値が再びマイナスに転じる見込みとなっている。業種別にみると、製造業とサービス業で大幅に悪化し、両業種でD I 値がマイナスに転じる見通しとなっている。

図表 22 庄内飽海「自社の業況D I 値(前年同期比)」の推移



図表 23 庄内飽海「業種別・自社の業況D I 値(前年同期比)」の推移



前年同期比の自社業況D I 値

庄内飽海 調査時 (サンプル数)	自社業況 (前年同期比)			業種別/自社業況 (前年同期比)			
	全業種	前回調査比	前回調査予測	建設	製造	卸・小売	サービス
H 24.11 (n=98)	3.1	(▲ 6.0)	▲ 10.1	15.0	9.6	▲ 12.5	0.0
H 25.02(n=101)	▲ 8.9	(▲ 12.0)	▲ 33.7	▲ 7.7	15.4	▲ 39.2	▲ 7.7
H 25.05(n=97)	▲ 2.1	(6.8)	▲ 7.9	▲ 13.1	15.4	▲ 19.1	3.7
H 25.08(n=92)	0.0	(2.1)	▲ 1.0	5.6	0.0	▲ 12.0	7.7
H 25.11(n=89)	15.8	(15.8)	5.4	5.6	30.8	▲ 9.1	30.4
前回調査比	-	-	-	(0.0)	(30.8)	(2.9)	(22.7)
先行き見通し	▲ 11.2	-	-	5.5	▲ 15.4	▲ 4.6	▲ 26.1
今回調査比	(▲ 27.0)	-	-	(▲ 0.1)	(▲ 46.2)	(4.5)	(▲ 56.5)

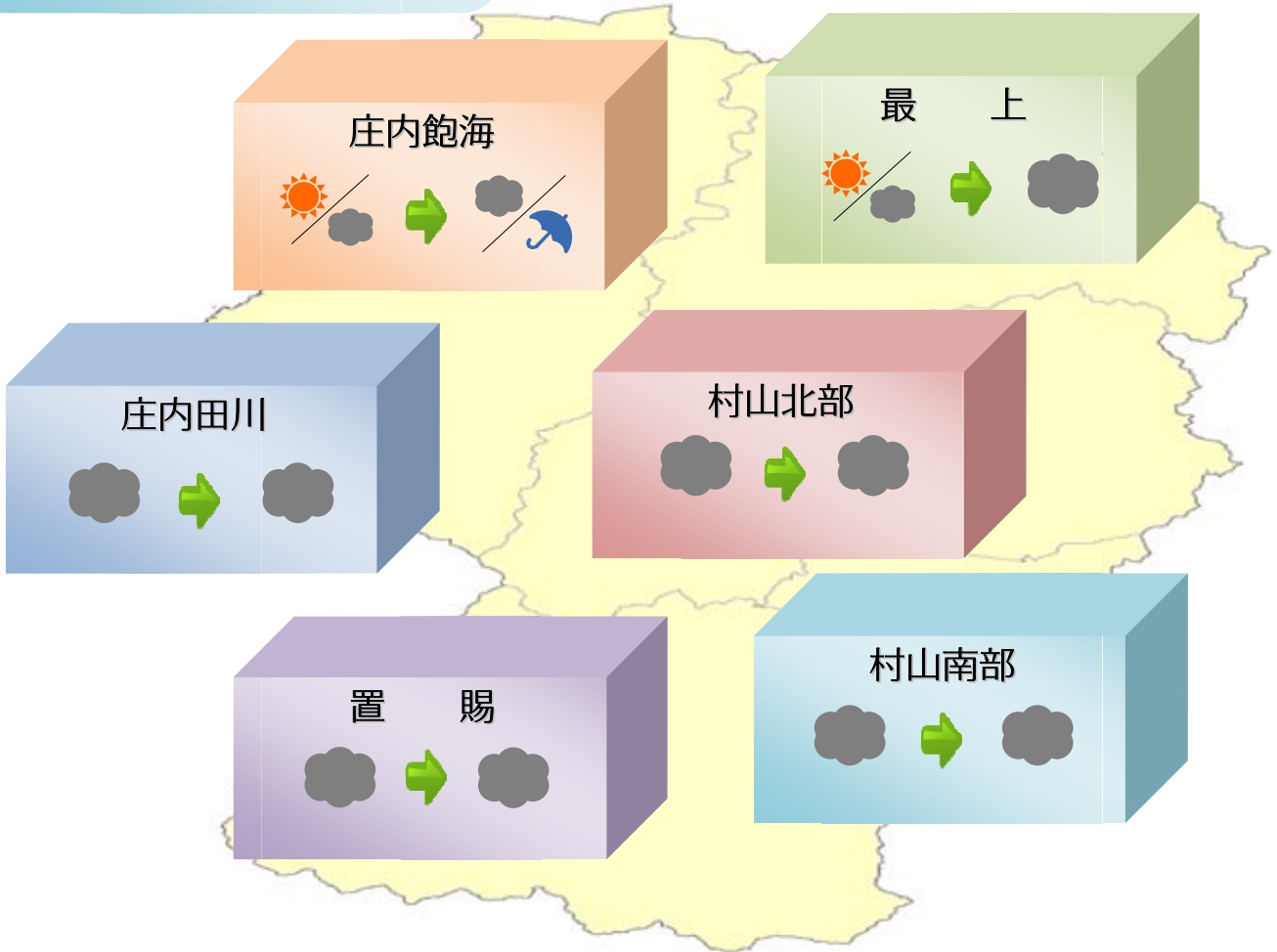
II. 景気の天気予報図

【天気図の凡例】

特に好調	好調	まあまあ	不振	きわめて不振
$D \geq 30$	$30 > D \geq 10$	$10 > D \geq \Delta 10$	$\Delta 10 > D \geq \Delta 30$	$\Delta 30 > D$

山形県

今期の業況 → 来期の見通し



今期の概況

来期の見通し

	山形県	村山南部	村山北部	最上	置賜	庄内田川	庄内飽海
全業種							
建設業							
製造業							
卸・小売業							
サービス業							



	山形県	村山南部	村山北部	最上	置賜	庄内田川	庄内飽海
全業種							
建設業							
製造業							
卸・小売業							
サービス業							

III. 特別調査

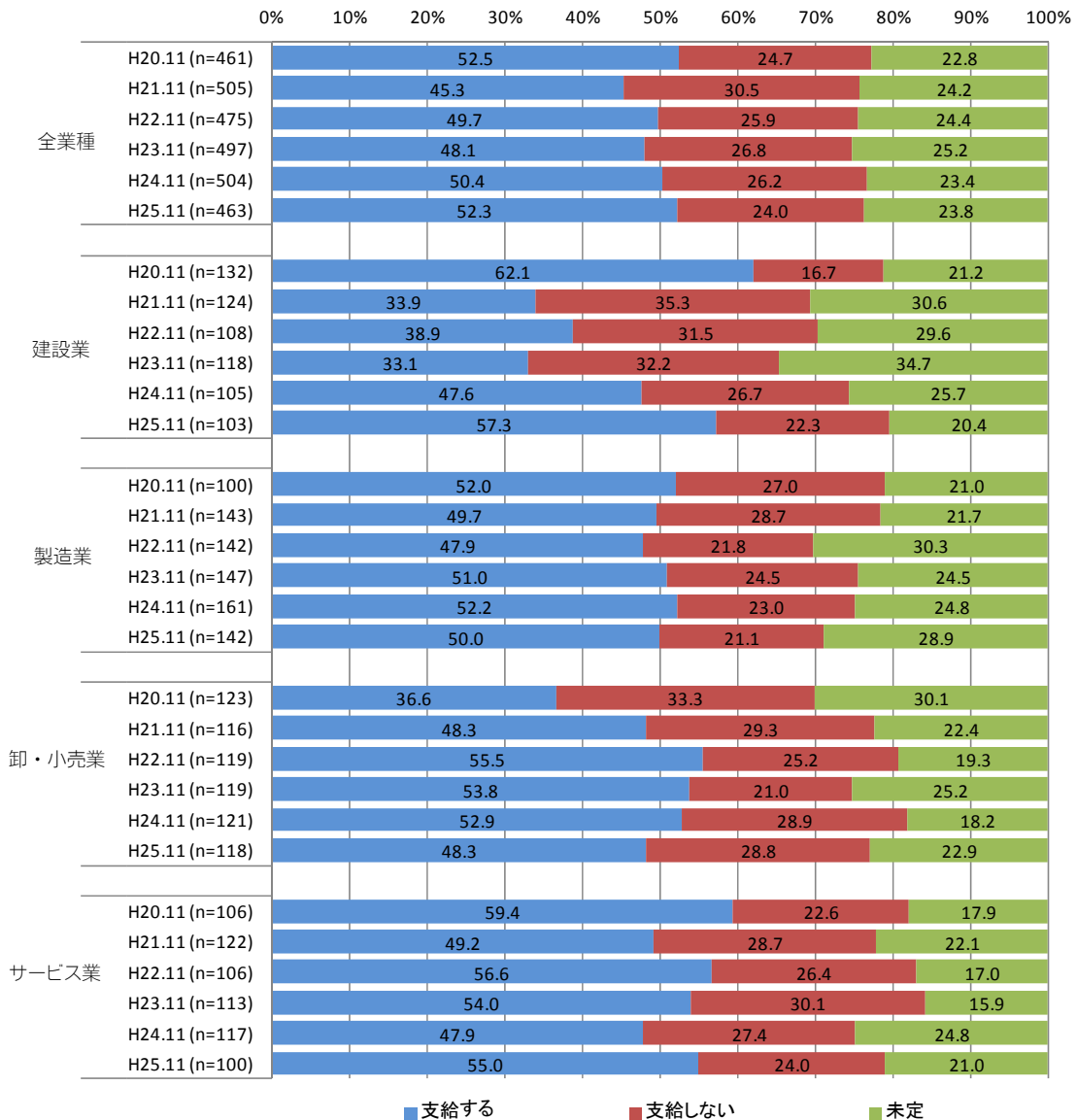
1. 冬季ボーナスについて

(1) 支給予定動向

冬季ボーナスの支給予定について尋ねたところ、全業種でみると「支給する」と回答した企業は 52.3% (前年比 1.9 ポイント上昇) と、前年に比べて横ばいとなった。

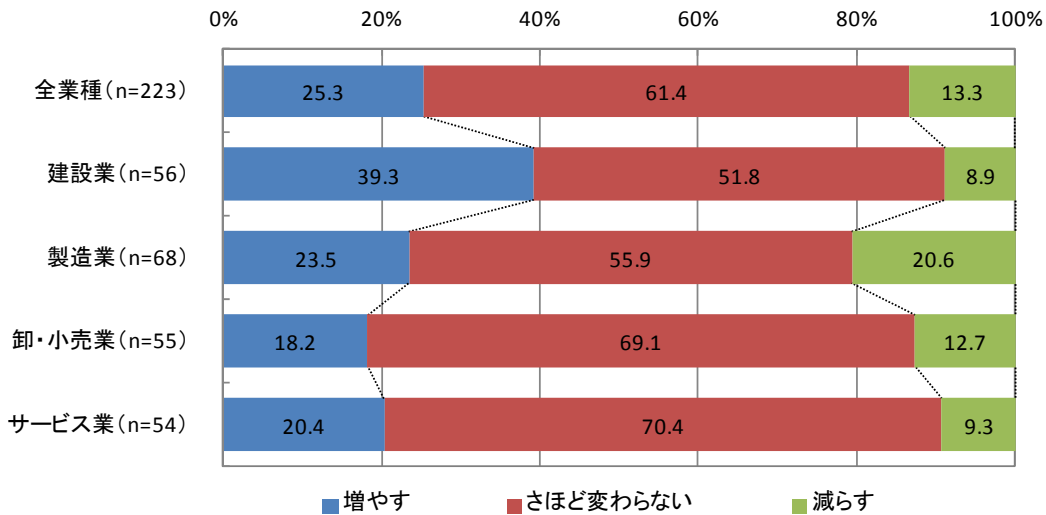
業種別にみると、「支給する」と回答した企業の割合は、建設業が 57.3% (9.7 ポイント上昇)、製造業が 50.0% (2.2 ポイント低下)、卸・小売業が 48.3% (4.6 ポイント低下)、サービス業が 55.0% (7.1 ポイント上昇) と、建設業とサービス業で増加しており、その他の業種は減少している。建設業では、公共工事が増加傾向にあるため、業績のよい企業が多いことが考えられる。

図表 24 業種別「冬季ボーナス支給予定動向」の推移



また、今季「支給する」と回答した企業に対し、昨年冬季と比べて支給額を増やすかどうか尋ねたところ、全業種でみて「さほど変わらない」と答えた企業が最も多く、61.4%であった。業種別にみると、建設業で「増やす」と答えた企業が39.3%と他の業種に比べて最も多くなっており、ここでも建設業の業況のよさが窺われる。

図表 25 業種別「冬季ボーナスを“支給する”企業の方針」



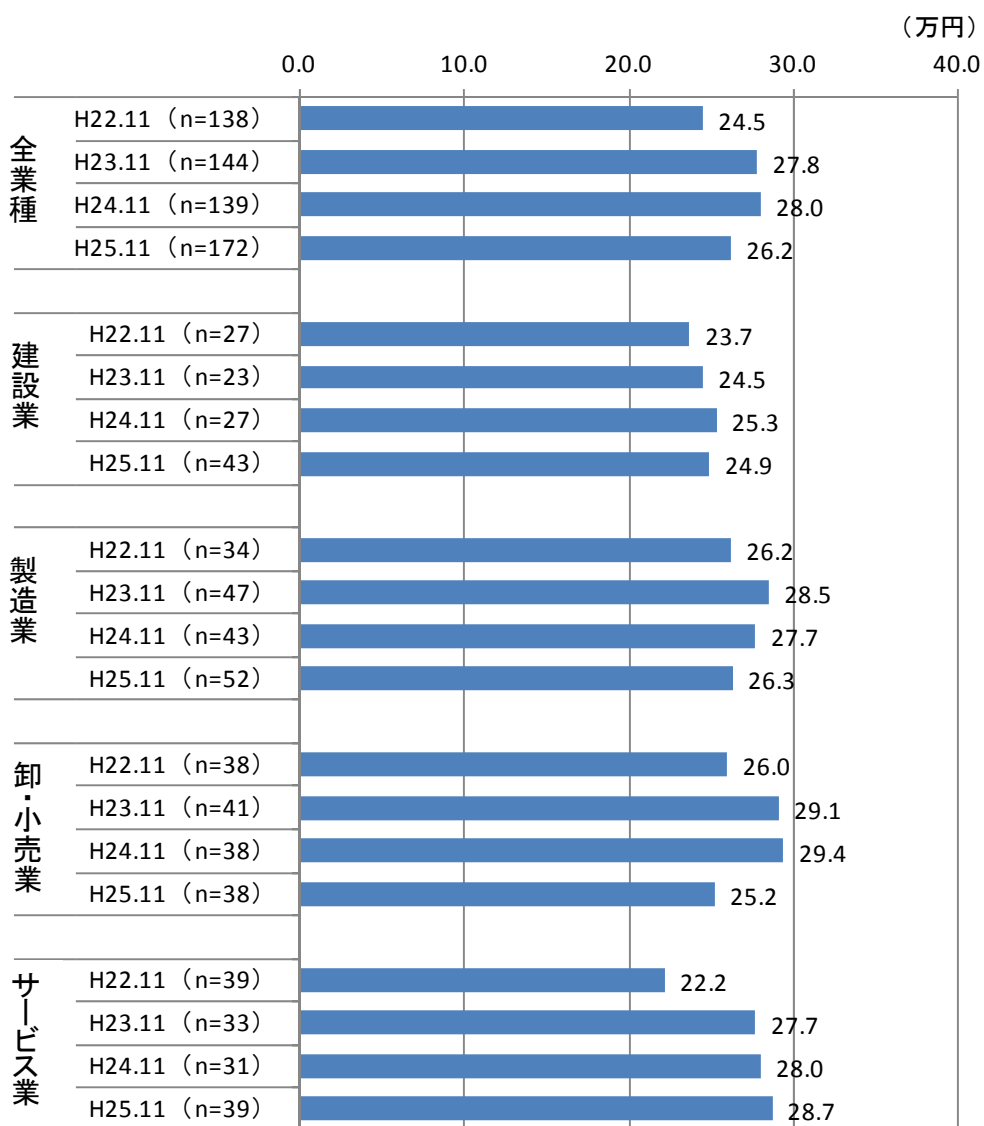
(2) 支給予定額

冬季ボーナスの支給予定額については、全業種平均で26.2万円となり、昨年に比べ1.8万円(6.4%)の減少となる見込みである(図表 26)。業種別にみると、サービス業の平均支給予定額が28.7万円と最も高い一方、建設業の平均支給予定額が24.9万円と最も低い。

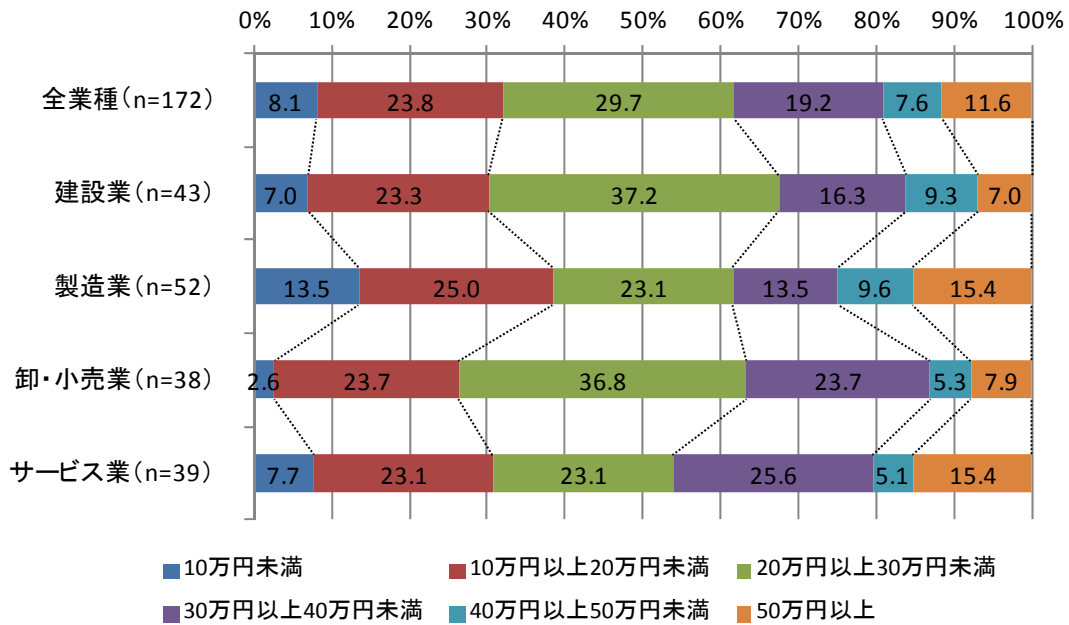
平均支給予定額については、全業種で「20万円以上 30万円未満」の企業が最も多く、29.7%となっている(図表 27)。一方、業種別にみると、製造業では「10万円以上 20万円未満」と回答した企業が25.0%と最も多く、サービス業では「30万円以上 40万円未満」と回答した企業が25.6%と最も多くなっている。

平均支給予定月数は全業種で「1.0ヵ月以上 1.5ヵ月未満」が35.8%と最も多くなっている(図表 28)。

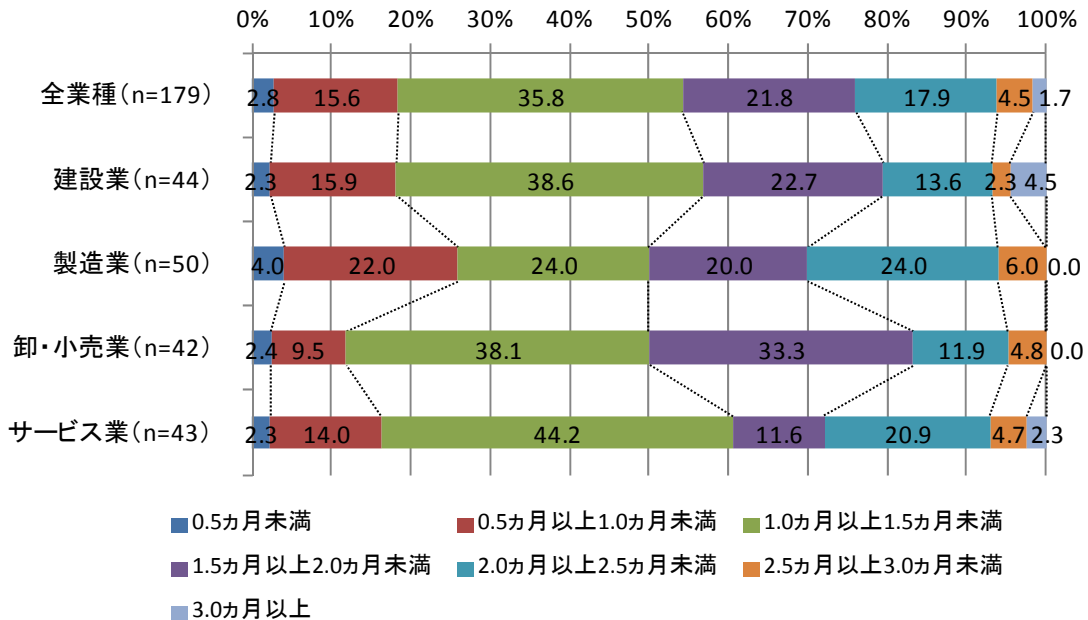
図表 26 業種別「冬季ボーナスの平均支給予定額」の推移



図表 27 業種別「冬季ボーナス平均支給予定額」



図表 28 業種別「冬季ボーナス平均支給予定月数」

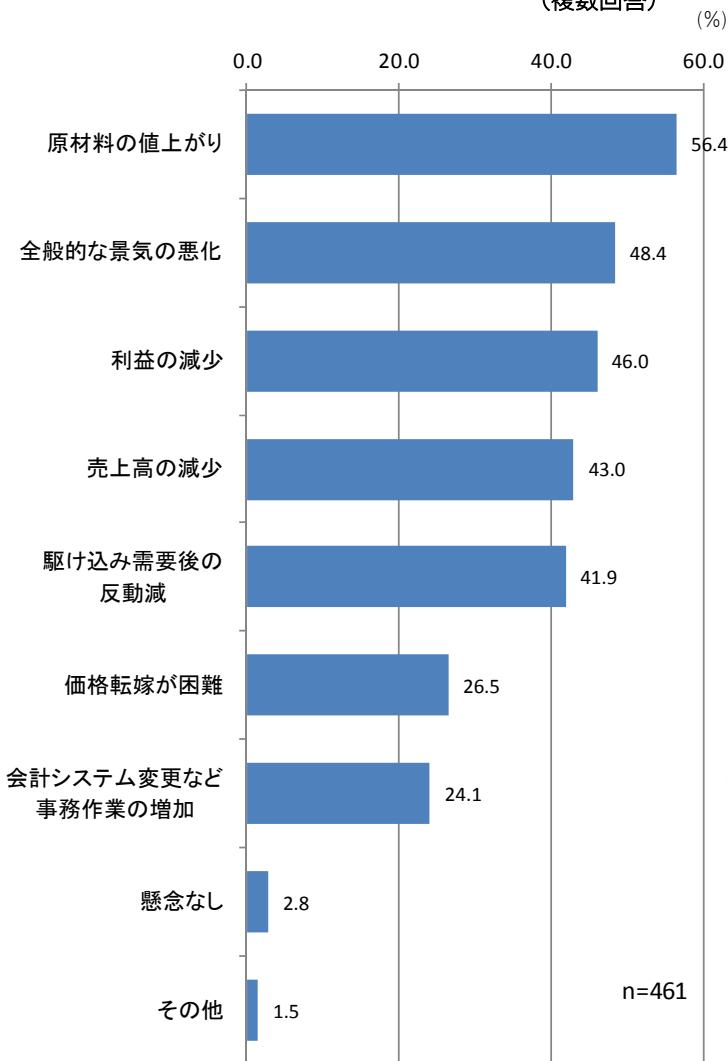


2. 消費税増税による影響について

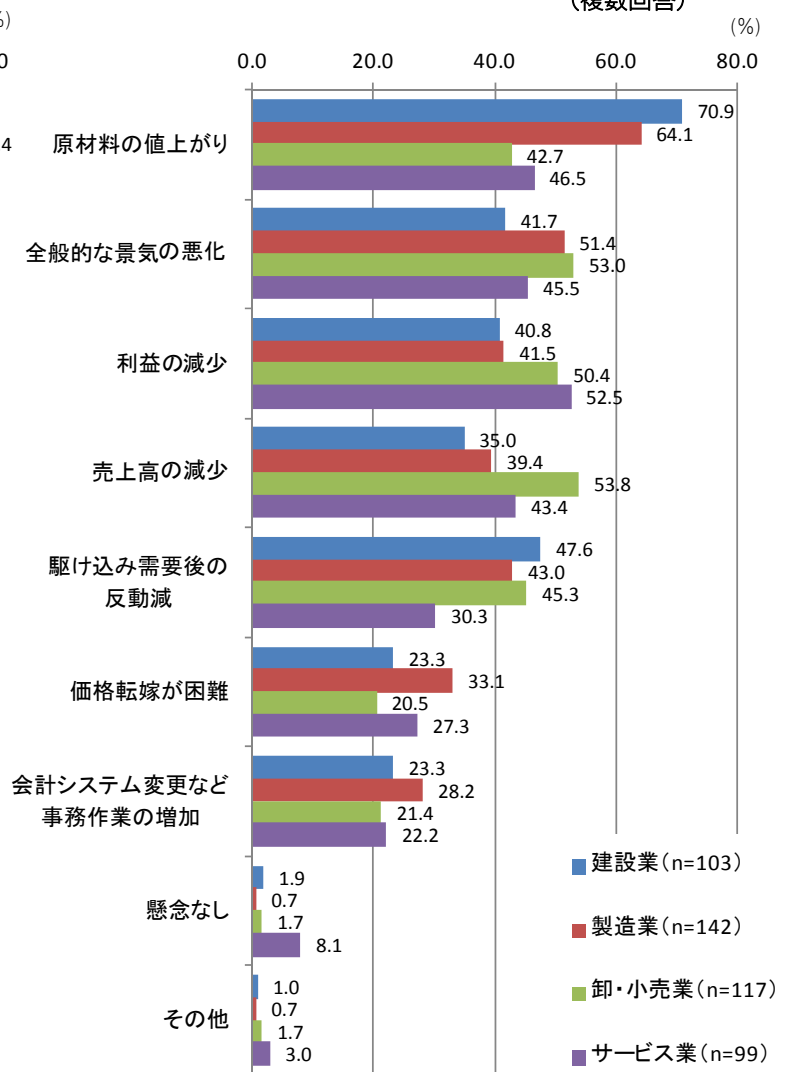
来年4月の消費税増税による影響について、増税後に具体的に懸念されることを尋ねたところ、全業種で「原材料の値上がり」と回答した企業が最も多く、56.4%となっている。次いで「全般的な景気の悪化」48.4%、「利益の減少」46.0%、「売上高の減少」43.0%、「駆け込み需要後の反動減」41.9%となった。「原材料の値上がり」は、消費税が増税になれば必至のことであるため、懸念項目として最も多い回答があったと考えられる。

業種別にみると、建設業と製造業では「原材料の値上がり」と回答した企業が最も多いが、卸・小売業では「売上高の減少」、サービス業では「利益の減少」が最も多くなっている。建設業と製造業においては、「原材料の値上がり」と回答した企業がそれぞれ、70.9%、64.1%と他の業種に比べて多くなっており、業績の下押し要因として特に懸念している様子が窺える。

図表 29 全業種「消費税増税後に懸念されること」
(複数回答) (%)



図表 30 業種別「消費税増税後に懸念されること」
(複数回答) (%)



<参考資料Ⅰ：地域別・業種別回答率>

(サンプル数：社)

	建設	製造	卸・小売	サービス	合計
村山南部	27	39	56	58	180
村山北部	22	40	18	20	101
最上	21	19	12	18	70
置賜	23	33	28	18	102
庄内田川	32	39	31	34	136
庄内飽海	38	37	35	40	150
合計	163	207	180	188	738

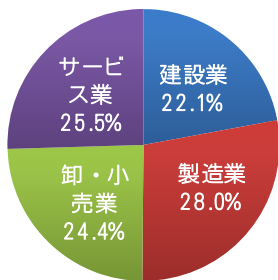
(回答数：社)

	建設	製造	卸・小売	サービス	合計
村山南部	19	26	39	38	122
村山北部	14	27	13	9	63
最上	18	16	8	5	47
置賜	14	22	16	9	61
庄内田川	20	25	20	16	81
庄内飽海	18	26	22	23	89
合計	103	142	118	100	463

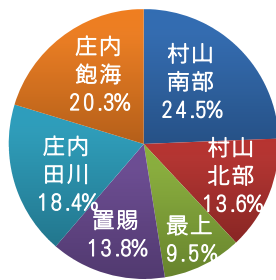
(回答率：%)

	建設	製造	卸・小売	サービス	合計
村山南部	70.4	66.7	69.6	65.5	67.8
村山北部	63.6	67.5	72.2	45.0	62.4
最上	85.7	84.2	66.7	27.8	67.1
置賜	60.9	66.7	57.1	50.0	59.8
庄内田川	62.5	64.1	64.5	47.1	59.6
庄内飽海	47.4	70.3	62.9	57.5	59.3
合計	63.2	68.6	65.6	53.2	62.7

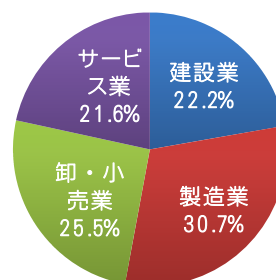
サンプル割合(業種別)



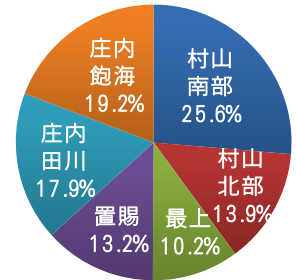
サンプル割合(地域別)



回答社割合(業種別)



回答社割合(地域別)



<参考資料Ⅱ：調査の概要>

● 調査の目的

県内に本社を置いて企業活動を営む法人企業を対象に、各社の業況の現状と今後の見通しに関する判断を調査し、県内の景気動向について把握するために実施した

● 調査の方法

インターネットを利用したアンケート調査(一部FAXを利用)

● 調査期間

平成25年11月1日(金)~14日(木)

● 地域区分

地域名	対象となる市町村名
村山南部	山形市、上山市、山辺町、中山町
村山北部	寒河江市、村山市、天童市、東根市、尾花沢市、河北町、西川町、朝日町、大江町、大石田町
最上	新庄市、金山町、最上町、舟形町、真室川町、大蔵村、鮭川村、戸沢村
置賜	米沢市、長井市、南陽市、高畠町、川西町、小国町、白鷹町、飯豊町
庄内田川	鶴岡市、庄内町、三川町
庄内飽海	酒田市、遊佐町

● 調査の内容

アンケート調査は、各企業の業況判断について3肢択一方式を採用している。毎回必ず調査する「定例調査」と、調査時期にふさわしい経済トピックス等について調査する「特別調査」とを設けている

項目	選択肢 (択一方式)
自社の業況 (共通項目)	1. 良い 2. さほど変わらない 3. 悪い
業界の業況 (共通項目)	1. 良い 2. さほど変わらない 3. 悪い
売上高 (建設業を除く)	1. 増えた 2. さほど変わらない 3. 減った
完成工事高 (建設業)	1. 増えた 2. さほど変わらない 3. 減った
営業利益 (共通項目)	1. 増えた 2. さほど変わらない 3. 減った
人員や人手 (共通項目)	1. 足りない 2. ちょうどよい 3. 余っている
資金繰り (共通項目)	1. 楽になった 2. さほど変わらない 3. 厳しい
原材料等の仕入価格 (製造業のみ)	1. 下がった 2. さほど変わらない 3. 上がった
製(商)品の仕入価 (卸・小売業のみ)	1. 下がった 2. さほど変わらない 3. 上がった
在庫状況 (製造業)	1. 増えた 2. さほど変わらない 3. 減った
手持工事高 (建設業)	1. 増えた 2. さほど変わらない 3. 減った

(注)各項目とも「前年同期比」、「前期比」、「来期の見通し」について、それぞれ3肢択一方式を採用している

● 集計方法

各項目とも、現状判断、先行き見通しについてそれぞれD I 値を算出する。D I 値とは、Diffusion Index(ディフュージョン・インデックス)の略で、算出方法は次の通り

例)自社の業況D I 値

$$= (「1. 良い」と回答した企業の割合) - (「3. 悪い」と回答した企業の割合)$$

たとえば「自社の業況D I 値」がプラスであれば、相対的に自社の業況が良いと判断した企業が多いことになる。また、業況の変化の方向(良くなっているか、悪くなっているか)についても分かる

ちなみに、他のD I 値についても同様に、選択肢「1. 」(「選択肢」欄をご参照のこと)を選んだ企業の割合から選択肢「3. 」を選んだ企業の割合を差し引いて算出する

<お知らせ>

F S N会員専用ホームページ (<http://www.bb-town.jp/cgi-bin/fsn.cgi>)にアクセスすると、統計データの最新版をダウンロードすることができます。こちらも是非ご利用ください。なお、過去の調査レポートや統計データは当社ホームページ (<http://www.f-ric.co.jp/>)「調査レポート」コーナーからダウンロードすることができます。

<お問い合わせ先>

株式会社フィデア総合研究所

研究開発グループ 熊本 均 / 松田 美由紀

〒990-0043 山形県山形市本町1-4-21 荘銀山形ビル8F

TEL : 023-626-9017 FAX : 023-626-9038

E-mail : kenkyuu@f-ric.co.jp URL : <http://www.f-ric.co.jp/>